

1. 概要											
事業名称		地産地消推進事業				部名	産業振興部		グループ名	農業振興グループ	
						課名	農政課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	地域の特性を活かした農業・農村づくり				款	6	農林水産業費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	都市近郊型農業の推進				項	1	農業費	事業終了年度	
	主な事業				目		3	農業振興費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 4062		地産地消の推進		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	①	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		食と農の理解を深めて、健全な食生活の推進や豊かな食生活を育んでゆくとともに「地産地消」の推進を図る。 下野市地産地消推進計画に基づく事業を推進する。									
事業概要		学校給食地元農産物供給促進供給促進事業として、市内小中学校の児童生徒一人当たり400円を助成し、年間を通して学校給食で下野市産かんぴょうを利用してもらう。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		学校給食で下野市産かんぴょうを使用した際は、児童生徒一人あたり300円を賄い材料費として補助する	学校給食で下野市産かんぴょうを使用した際は、児童生徒一人あたり300円を賄い材料費として補助する	学校給食で下野市産かんぴょうを使用した際は、児童生徒一人あたり400円を賄い材料費として補助する	学校給食で下野市産かんぴょうを使用した際は、児童生徒一人あたり400円を賄い材料費として補助する	学校給食で下野市産かんぴょうを使用した際は、児童生徒一人あたり400円を賄い材料費として補助する					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	1,504	1,753	1,992	2,016	2,016					
	予算現額	1,753	2,243	2,016							
	決算額	1,396	1,910								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	1,753	2,243	2,016	2,016	2,016					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
	実績値										
	目標達成率										
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	かんぴょうの値段が高く、学校給食に取り入れにくい。									
	B) Aにおける対応策	児童・生徒1人あたりの支援額を増額した。									
	C) 新たな課題等	かんぴょうの値段が高く、学校給食に取り入れにくい。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難						ハード事業		□ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定							市長判定				
	必要性	B				必要性	B				
	有効性	B				有効性	B				
	効率性	A				効率性	A				
総合評価		継続実施					総合評価		継続実施		
6. 評価結果											
総合評価		継続実施					※市民評価実績				
備考											

1. 概要

事業名称		特産農産物支援事業			部名	産業振興部		グループ名	農業振興グループ		
					課名	農政課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	地域の特性を活かした農業・農村づくり				款	6	農林水産業費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	都市近郊型農業の推進				項	1	農業費	事業終了年度	
	主な事業				目		3	農業振興費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		4072		下野市農業振興促進費補助金交付要綱	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I	補助団体	JA, 農業者					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	①				(イ)①			

2. 事業内容

事業目的	市を代表する「特産品」となる適地適産農作物の生産を支援し、産地育成に必要な条件整備を支援する									
事業概要	苺の無病苗導入やかんぴょう苗の導入費用の一部を補助する。かんぴょう生産設備等の設置費用の一部を補助する。飲食店がかんぴょうを使用したメニューを提供する際のかんぴょう購入費の一部を補助する。PR用の袋詰めかんぴょうを作成し、各種イベント等において配布しかんぴょう生産量日本一の下野市をPRする。かんぴょうの振興および消費拡大を図るためしもつけかんぴょうまつりを実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	苺の無病苗、かんぴょう苗、種の購入費、かんぴょう生産設備設置費の一部補助。かんぴょうPRイベント運営補助		苺の無病苗、かんぴょう苗、種の購入費、かんぴょう生産設備設置費の一部補助。かんぴょうPRイベント運営補助		苺の無病苗、かんぴょう苗、種の購入費、かんぴょう生産設備設置費の一部補助。かんぴょうPRイベント運営補助		苺の無病苗、かんぴょう苗、種の購入費、かんぴょう生産設備設置費の一部補助。かんぴょうPRイベント開催		苺の無病苗、かんぴょう苗、種の購入費、かんぴょう生産設備設置費の一部補助。かんぴょうPRイベント開催	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	6,773		7,042		7,191		7,168		7,168	
	予算現額	7,042		7,191		6,814					
	決算額	4,537		5,310							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	7,042		7,191		6,814		7,168		7,168	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	かんぴょう剥き機の老朽化 かんぴょう剥き機を製造するメーカーがないため、新たな機械の供給ができない。						
	B) Aにおける対応策							
	C) 新たな課題等	かんぴょう剥き機の老朽化 かんぴょう剥き機を製造するメーカーがないため、新たな機械の供給ができない。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施						

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望								
委員会判定						市長判定			
	必要性	A				必要性	A		
	有効性	B				有効性	B		
	効率性	B				効率性	B		
総合評価	継続実施					総合評価	継続実施		

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施					平成27年度、令和5年度		
備考								

1. 概要

事業名称		畜産振興促進事業		部名	産業振興部		グループ名	農村整備グループ		
				課名	農政課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	地域の特性を活かした農業・農村づくり			款	6	農林水産業費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	都市近郊型農業の推進			項	1	農業費	事業終了年度	
	主な事業			目		4	畜産業費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		4244	家畜伝染病予防法、口蹄疫対策特別措置法	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I	補助団体	下野市畜産協議会				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	①				(イ)①		

2. 事業内容

事業目的	飼料価格の高騰や異常気象により畜産経営はきびしい状況にあるが、家畜自衛公害防止対策事業や予防接種を確実にを行い、経営の安定を図る。									
事業概要	家畜自衛公害防止対策事業補助金 牛：1,000円/頭 豚：300円/頭 家畜自衛防疫促進事業補助金 200円/頭 共進会出品助成補助 1,000円/頭 畜産飼料供給支援事業補助金 定額 乳用牛基礎雌牛導入整備促進事業補助金 2,500円/頭									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	家畜の疾病を未然に防止及び家畜衛生に関する技術の普及、生産技術の向上を図る。		家畜の疾病を未然に防止及び家畜衛生に関する技術の普及、生産技術の向上を図る。		家畜の疾病を未然に防止及び家畜衛生に関する技術の普及、生産技術の向上を図る。		家畜の疾病を未然に防止及び家畜衛生に関する技術の普及、生産技術の向上を図る。		家畜の疾病を未然に防止及び家畜衛生に関する技術の普及、生産技術の向上を図る。	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	4,956		4,956		4,956		5,626		5,626	
	予算現額	4,956		4,956		6,235					
	決算額	4,835		4,678							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	4,956		4,956		6,235		5,626		5,626	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	堆肥等の悪臭の苦情が数件寄せられている。畜産農家の減少。						
	B) Aにおける対応策	家畜排泄物法による指導。補助金による経営継続の援助						
	C) 新たな課題等	堆肥等の悪臭の苦情が数件寄せられている。畜産農家の減少。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
	必要性	B		必要性	B	
	有効性	B		有効性	B	
	効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施			-	
備考					

1. 概要

事業名称		農業総務事務費			部名	産業振興部		グループ名	農業振興グループ		
					課名	農政課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	地域の特性を活かした農業・農村づくり				款	6	農林水産業費	事業開始年度	令和6年度
	施策	1	都市近郊型農業の推進				項	1	農業費	事業終了年度	
	主な事業				目		2	農業総務費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		4006		公益財団法人下野市農業公社 事業費等補助金交付要綱	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体	公益財団法人下野市農業公社					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	該当なし							

2. 事業内容

事業目的	農業総務事務の円滑な遂行を目的とする。									
事業概要	農業行政に関する総合的な業務を推進する。 農業振興協議会を開催し、農業経営改善計画の認定（認定農業者）等を行い農業の振興を図る。 市農業公社に補助金を交付し、公社の円滑な事業運営を支援する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
					農業政策に係る一般事務経費及び市農業公社への補助金、会議時費用		農業政策に係る一般事務経費及び市農業公社への補助金、会議時費用		農業政策に係る一般事務経費及び市農業公社への補助金、会議時費用	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	0		0		17,151		17,136		17,136	
	予算現額	0		0		16,704					
	決算額	0		0							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		3		0		0	
	一般財源	0		0		16,701		17,136		17,136	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等							
	B) Aにおける対応策							
	C) 新たな課題等	認定農業者の継続的な農業経営改善計画の促進。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望						
委員会判定					市長判定		
	必要性	A			必要性	A	
	有効性	B			有効性	B	
	効率性	A			効率性	A	
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施					
備考						

1. 概要

事業名称				施設管理費		部名	産業振興部		グループ名	農業振興グループ	
						課名	農政課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	地域の特性を活かした農業・農村づくり				款	6	農林水産業費	事業開始年度	令和6年度
	施策	1	都市近郊型農業の推進				項	1	農業費	事業終了年度	
	主な事業				目		3	農業振興費	関係法令等		
重点事業区分							経費区分	経常枠内経費		4101	
事業の種類		ソフト事業		類型区分	I		補助団体				
裁量の有無		裁量あり		総合戦略	①	(イ)①					

2. 事業内容

事業目的	施設を適正管理、利用促進を図る。													
事業概要	南河内農産物加工センター 市民農園 農村環境改善センター ふるさと道場 国分寺農産物加工センター 石橋地区都市農村交流施設													
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度	
							燃料、光熱水費、修繕、清掃等管理業務、土地賃借料、指定管理料			燃料、光熱水費、修繕、清掃等管理業務、土地賃借料、指定管理料			燃料、光熱水費、修繕、清掃等管理業務、土地賃借料、指定管理料	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	0		0		26,160		26,160		26,160	
	予算現額	0		0		24,080					
	決算額	0		0							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		2,299		2,299		2,299	
	一般財源	0		0		21,781		23,861		23,861	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	管理の効率化を図りつつ、稼働率の向上策を検討する必要がある。						
	B) Aにおける対応策	計画的管理修繕による施設機能の改善、快適性の維持						
	C) 新たな課題等	施設の老朽化						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望								
委員会判定						市長判定			
	必要性	A				必要性	A		
	有効性	B				有効性	B		
	効率性	B				効率性	B		
総合評価	継続実施					総合評価	継続実施		

6. 評価結果

総合評価		継続実施					※市民評価実績	
備考								

1. 概要

事業名称				施設整備事業				部名	産業振興部		グループ名	農村整備グループ		
								課名	農政課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり						予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	地域の特性を活かした農業・農村づくり							款	6	農林水産業費	事業開始年度	令和6年度
	施策	1	都市近郊型農業の推進							項	1	農業費	事業終了年度	
	主な事業							目		3	農業振興費	関係法令等		
重点事業区分								経費区分	経常枠内経費		4120		○下野市農村環境改善センター条例 外4件	
事業の種類		ハード事業		類型区分	I			補助団体						
裁量の有無		裁量あり		総合戦略	①	(イ)①								

2. 事業内容

事業目的	施設の適正管理のための修繕工事を実施する。						
事業概要	修繕要望等に基づく施設修繕工事 ・農村環境改善センター ・南河内農産物加工センター ・国分寺農産物加工センター ・市民農園 ・ふるさと道場 ・石橋地区都市農村交流施設						
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
					要望等に基づいて修繕計画を策定し、施設修繕工事を実施する。	要望等に基づいて修繕計画を策定し、施設修繕工事を実施する。	要望等に基づいて修繕計画を策定し、施設修繕工事を実施する。

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	0	1,000	1,360	1,000
	予算現額	0	0	2,115		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	2,115	1,360	1,000

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
	実績値						
	目標達成率						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	計画性のある施設改修を行う必要がある。					
	B) Aにおける対応策	優先順位をつけ、必要な改修を実施。					
	C) 新たな課題等	施設の老朽化に伴い、修繕箇所が増加がある。					

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ■ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ■ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望							
委員会判定					市長判定			
	必要性	A				必要性	A	
	有効性	B				有効性	B	
	効率性	B				効率性	B	
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施		

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施						
備考							

1. 概要

事業名称				農業者団体育成事業				部名	産業振興部		グループ名	農業振興グループ		
								課名	農政課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり						予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	地域の特性を活かした農業・農村づくり							款	6	農林水産業費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	農業経営の改善							項	1	農業費	事業終了年度	
	主な事業							目		3	農業振興費	関係法令等		
重点事業区分								経費区分	経常枠内経費		4095		下野市農業振興促進費補助金 交付要綱	
事業の種類		ソフト事業	類型区分		I		補助団体	認定農業者連絡協議会他3団体						
裁量の有無		裁量あり	総合戦略		①	(イ)②								

2. 事業内容

事業目的	地域農業を担う認定農業者等の団体活動を支援し、本市の農業の振興を図る。										
事業概要	下記の団体の活動費の一部を補助し、活動の継続を支援する。 ・認定農業者連絡協議会 ・農村生活研究グループ協議会 ・青少年クラブ協議会 ・下野市栃木県農業士会										
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	農業団体等への活動支援		農業団体等への活動支援		農業団体等への活動支援		農業団体等への活動支援		農業団体等への活動支援		

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	795		795		785		785		785	
	予算現額	795		785		785					
	決算額	140		824							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	795		785		785		785		785	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	青少年クラブ(4H)の活動が活発になるような支援を要するため、行政支援が必要である。						
	B) Aにおける対応策	役員会等に行政が積極的に関り支援を行う。						
	C) 新たな課題等	団体における各種事業への積極的な参加の促進。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望							
委員会判定						市長判定		
	必要性	A				必要性	A	
	有効性	B				有効性	B	
	効率性	A				効率性	A	
総合評価	継続実施					総合評価	継続実施	

6. 評価結果

		※市民評価実績						
総合評価	継続実施					-		
備考								

1. 概要

事業名称		経営所得安定対策直接支払推進事業			部名	産業振興部		グループ名	農業振興グループ		
					課名	農政課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	地域の特性を活かした農業・農村づくり				款	6	農林水産業費	事業開始年度	平成23年度
	施策	2	農業経営の改善				項	1	農業費	事業終了年度	
	主な事業				目		3	農業振興費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		4126		経営所得安定対策等推進事業実施要綱、交付要綱	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体	下野市農業再生協議会				
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	①	(イ)②						

2. 事業内容

事業目的	水田農業構造改革の加速化の観点に立ち、地域の特色ある水田農業の展開を図り、米の需給調整の的確な実施と良好な水田環境の保全を図ることを目的とする。									
事業概要	米の需給調整の的確な実施と良好な水田環境の保全を図り、経営所得安定を行う農業再生協議会への経費助成を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	経営所得安定対策の実施に必要な経費の助成		経営所得安定対策の実施に必要な経費の助成		経営所得安定対策の実施に必要な経費の助成		経営所得安定対策の実施に必要な経費の助成		経営所得安定対策の実施に必要な経費の助成	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	6,600		6,600		6,200		6,300		6,300	
	予算現額	6,600		6,000		6,300					
	決算額	7,527		6,256							
財源	国県支出金	6,600		6,000		6,300		6,200		6,200	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	0		0		0		100		100	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	米の需給調整の実施については、継続を要する。						
	B) Aにおける対応策							
	C) 新たな課題等	国の交付額が年度によって異なるため、使途の検討が必要になる。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定				
	必要性	A		
	有効性	A		
	効率性	B		
	総合評価	継続実施		
市長判定				
	必要性	A		
	有効性	A		
	効率性	B		
	総合評価	継続実施		

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施		-	
備考				

1. 概要

事業名称

担い手支援事業

部名

産業振興部

グループ名

農業振興グループ

課名

農政課

担当者名

総合計画

施策大綱(目標)

4

地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり

基本施策

1

地域の特性を活かした農業・農村づくり

施策

2

農業経営の改善

主な事業

担い手への農地集積・集約の推進

予算科目

会計名

一般会計

新規・継続

継続

款

6

農林水産業費

事業開始年度

平成18年度

項

1

農業費

事業終了年度

目

3

農業振興費

関係法令等

重点事業区分

2

街いきいきプロジェクト

経費区分

経常枠内経費

4134

事業の種類

ソフト事業

補助団体

農業者

事業の種類の有無

裁量あり

下野市農業振興促進費補助金交付要綱

類型区分

I

総合戦略

①

(イ)②

2. 事業内容

事業目的

農業経営の改善に取り組んでいる担い手の確保と育成を図るため、経営規模の拡大、機械の導入等を支援する。

事業概要

担い手の確保、育成、支援をするため、機械、施設、設備の購入や病害虫広域防除などへの支援を実施する。

事業計画
(基準年度前後5年間の概要)

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

養蚕支援事業・園芸作物生産施設、資材整備事業・園芸農業機械導入支援事業・広域防除推進事業・農業ICTシステム導入事業

養蚕支援事業・園芸作物生産施設、資材整備事業・園芸農業機械導入支援事業・広域防除推進事業・農業ICTシステム導入事業

養蚕支援事業・園芸作物生産施設、資材整備事業・園芸農業機械導入支援事業・広域防除推進事業・農業ICTシステム導入事業

養蚕支援事業・園芸作物生産施設、資材整備事業・園芸農業機械導入支援事業・広域防除推進事業・農業ICTシステム導入事業

養蚕支援事業・園芸作物生産施設、資材整備事業・園芸農業機械導入支援事業・広域防除推進事業・農業ICTシステム導入事業

◎事業費

(単位:千円)

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

事業費

計画額

17,890

20,890

21,570

22,097

22,097

予算現額

20,890

20,570

22,097

決算額

14,884

14,250

財源

国県支出金

1,500

500

0

0

0

地方債・その他

0

0

0

0

0

一般財源

19,390

20,070

22,097

22,097

22,097

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称

指標の計算式等

目標及び実績値等

令和2年度

令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和7年度【目標値】

実績値

目標達成率

課題・懸案事項

A) 昨年度の課題等

支援制度の周知、利活用の促進

B) Aにおける対応策

HPでのPR

C) 新たな課題等

補助対象の定義をより精査し、適正な執行を推進する必要がある。

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性

A

■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である

■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)

有効性

B

■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある

■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)

効率性

A

ソフト事業

■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正

□ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である

□ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難

ハード事業

□ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる

□ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である

□ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている

総合評価

継続実施

5. 2次評価

事業区分

□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定

必要性

A

有効性

B

効率性

A

総合評価

継続実施

市長判定

必要性

A

有効性

B

効率性

A

総合評価

継続実施

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価

継続実施

令和4年度

備考

1. 概要

事業名称				新規就農総合支援事業				部名	産業振興部		グループ名	農業振興グループ					
								課名	農政課		担当者名						
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり						予算科目	会計名	一般会計		新規・継続		継続		
	基本施策	1	地域の特性を活かした農業・農村づくり							款	6	農林水産業費		事業開始年度		平成24年度	
	施策	2	農業経営の改善							項	1	農業費		事業終了年度			
	主な事業	担い手への農地集積・集約の推進						目		3	農業振興費		関係法令等				
重点事業区分		2 街いきいきプロジェクト						経費区分	経常枠内経費		4142		新規就農者育成総合対策実施要綱				
事業の種類		ソフト事業		類型区分		I		補助団体	農業者								
裁量の有無		裁量なし(一部あり)		総合戦略		① (イ)②											

2. 事業内容

事業目的	農業従事者の高齢化が急速に進展するなか、持続可能な力強い農業を実現するために青年の新規就農者の確保を図る。									
	一定の要件を満たす新規就農者に対して、経営が安定するまでの最長3年間支援する交付金。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	農業次世代人材投資資金の交付 新規就農者向け園芸作物生産施設・機械導入事業実施		新規就農者育成総合対策事業の実施 農業次世代人材投資資金の交付 新規就農者向け園芸作物生産施設・機械導入事業実施		新規就農者育成総合対策事業、経営開始資金の交付 新規就農者向け園芸作物生産施設・機械導入補助金の交付		新規就農者育成総合対策事業、経営開始資金の交付 新規就農者向け園芸作物生産施設・機械導入補助金の交付		新規就農者育成総合対策事業、経営開始資金の交付 新規就農者向け園芸作物生産施設・機械導入補助金の交付	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	22,500		17,500		20,500		18,400		15,100	
	予算現額	17,500		32,550		20,850					
	決算額	25,410		17,972							
財源	国県支出金	13,500		28,500		14,600		14,400		11,100	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	4,000		4,050		6,250		4,000		4,000	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等							
	B) Aにおける対応策							
	C) 新たな課題等	関係機関と連携し、経営安定まで適切な支援を推進する必要がある。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望							
委員会判定								
	必要性	A			市長判定			
	有効性	B			必要性	A		
	効率性	A			有効性	B		
	総合評価	継続実施				総合評価	継続実施	

6. 評価結果

総合評価		継続実施		※市民評価実績	
				平成28年度	
備考					

1. 概要

事業名称				農地利用効率化等支援交付金事業				部名		産業振興部		グループ名		農業振興グループ			
								課名		農政課		担当者名					
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり						予算科目	会計名				新規・継続		継続	
	基本施策	1	地域の特性を活かした農業・農村づくり							款					事業開始年度		平成25年度
	施策	2	農業経営の改善							項					事業終了年度		
	主な事業	担い手への農地集積・集約の推進						目						関係法令等			
重点事業区分		2 街いきいきプロジェクト						経費区分	経常枠内経費			農地利用効率化等支援交付金実施要綱					
事業の種類		ソフト事業		類型区分		I		補助団体									
裁量の有無		裁量なし		総合戦略		① (イ)②											

2. 事業内容

事業目的	近年、高齢化・人口減少が本格化する中で、農業者の減少や耕作放棄地の拡大がさらに加速化し、地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念される。 このため経営発展や生産の効率化に取り組む農業者に対し、必要となる機械や施設の導入を支援することを目的とする。 融資主体支援タイプ 補助率3/10以内									
事業概要	農地集積を行い規模拡大する農業者が導入する500,000円以上の機械等について、事業費の3/10以内を交付し、農業経営の効率化、規模拡大を支援する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	金融機関からの融資を活用して農業機械や施設を導入した事業に対する国庫補助		金融機関からの融資を活用して農業機械や施設を導入した事業に対する国庫補助		金融機関からの融資を活用して農業機械や施設を導入した事業に対する国庫補助		金融機関からの融資を活用して農業機械や施設を導入した事業に対する国庫補助		金融機関からの融資を活用して農業機械や施設を導入した事業に対する国庫補助	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	0		25,200		0		0		0	
	予算現額	0		0		0					
	決算額	0		3,994							
財源	国県支出金	0		0		0		25,200		25,200	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	0		0		0		-25,200		-25,200	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	目標設定に応じて、ポイントにより採択されるが、適切な目標設定や根拠資料作成など申請手続きが煩雑となっている。						
	B) Aにおける対応策	国の動向に注視し適正な申請を行った。						
	C) 新たな課題等	引き続き目標設定に応じた適切な目標設定や根拠資料作成など申請手続きが煩雑とならぬよう国の動向の注視が必要である。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定				市長判定	
	必要性	B		必要性	B
	有効性	A		有効性	A
	効率性	A		効率性	A
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施			-	
備考					

1. 概要

事業名称

人・農地問題解決加速化支援事業

部名

産業振興部

グループ名

農業振興グループ

課名

農政課

担当者名

総合計画

施策大綱(目標)

4

地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり

基本施策

1

地域の特性を活かした農業・農村づくり

施策

2

農業経営の改善

主な事業

予算科目

会計名

一般会計

新規・継続

継続

款

6

農林水産業費

事業開始年度

平成24年度

項

1

農業費

事業終了年度

目

3

農業振興費

関係法令等

重点事業区分

経費区分

経常枠内経費

4150

事業の種類

ソフト事業

類型区分

I

裁量の有無

裁量なし

総合戦略

①

(イ)②

補助団体

人・農地問題解決加速化支援事業実施要項

2. 事業内容

事業目的

集落、地域で地域農業のあり方や経営体について話し合い、地域の担い手に農地を集約し、農業体制の強化を図る

事業概要

実質化を図った人・農地プランの実践、更新を行う。

事業計画
(基準年度前後5年間の概要)

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

検討会の実施
人・農地プラン更新に伴う図面の作成
広報等での周知

人・農地プラン実践のための話し合いの実施
プランの更新
プランの周知

地域計画(人・農地プラン)実践のための話し合いの実施
計画の更新・周知
目標地区の更新

地域計画(人・農地プラン)実践のための話し合いの実施
計画の更新・周知
目標地区の更新

地域計画(人・農地プラン)実践のための話し合いの実施
計画の更新・周知
目標地区の更新

◎事業費

(単位:千円)

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

事業費

計画額

305

305

305

5

5

予算現額

305

305

500

決算額

302

269

財源

国県支出金

0

0

0

0

0

地方債・その他

0

0

0

0

0

一般財源

305

305

500

5

5

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称

指標の計算式等

目標及び実績値等

令和2年度

令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和7年度【目標値】

実績値

目標達成率

課題・懸案事項

A) 昨年度の課題等

担い手への集積・集約を図るための継続的な話し合いの実施

B) Aにおける対応策

C) 新たな課題等

担い手への集積・集約を図るための継続的な話し合いの実施

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性

A

社会経済情勢の変化等に適合

業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である

市民・団体・議会等から要望や要請がある

市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)

有効性

A

市民サービスの維持・向上に寄与

適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある

地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する

市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)

効率性

B

ソフト事業

質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す

受益機会・費用負担割合等が公平公正

他課や他自治体、市民団体等と連携

他自治体等と比較し、適切な方法である

指定管理者制度導入等、民間活力を活用

管理業務等で、さらなる効率化は困難

ハード事業

補助金等の積極的な活用で最大の成果となる

適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である

マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている

総合評価

継続実施

5. 2次評価

事業区分

2次評価基準による

市議会・監査等での指摘による

横出し嵩上げによる

全庁的観点から評価を希望

委員会判定

必要性

A

有効性

A

効率性

B

総合評価

継続実施

市長判定

必要性

A

有効性

A

効率性

B

総合評価

継続実施

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価

継続実施

-

備考

1. 概要

事業名称

農地中間管理機構集積協力金交付事業

部名

産業振興部

グループ名

農業振興グループ

課名

農政課

担当者名

総合計画

施策大綱(目標)

4

地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり

基本施策

1

地域の特性を活かした農業・農村づくり

施策

2

農業経営の改善

主な事業

予算科目

会計名

款

項

目

新規・継続

継続

事業開始年度

平成18年度

事業終了年度

関係法令等

重点事業区分

経費区分

経常枠内経費

事業の種類

ソフト事業

類型区分

I

補助団体

裁量の有無

裁量なし

総合戦略

①

(イ)②

農業経営基盤強化促進法農地利用集積円滑化事業規程農地集積・集約化実施要綱

2. 事業内容

事業目的

地域の担い手となる経営体に農地を集積・集約することを推進し、持続可能な力強い農業構造を実現するため、農地中間管理機構を通した農地の貸し借りを支援する。当該機構による集積が、農地や農道をはじめ農業水利施設の保全や改修のための農村整備補助事業の条件となることから、土地改良区と連携するとともに、農業委員と連携をとり担当区域において地域農業者との話し合いや農地の出し手と受け手のへのアプローチ、遊休農地の発生防止などの現場活動を行う農地利用最適化推進委員との連携を図る。

事業概要

地域集積協力金交付事業（地域で一定割合以上のまとまった農地を農地中間管理機構に貸し付けた場合、地域に支払う交付金）
経営転換協力金交付事業（経営転換やリタイアなどをきっかけに農地中間管理機構に農地を10年以上貸し付けた個々の出し手に支払う交付金）

事業計画
(基準年度前後5年間の概要)

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

・地域集積協力金
・経営転換協力金

・地域集積協力金
・経営転換協力金

・地域集積協力金
・経営転換協力金

・地域集積協力金
・経営転換協力金

・地域集積協力金
・経営転換協力金

◎事業費

(単位:千円)

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

事業費

計画額

4,480

4,480

0

0

0

予算現額

4,480

13,432

0

決算額

0

9,310

財源

国県支出金

4,480

13,432

0

4,480

0

地方債・その他

0

0

0

0

0

一般財源

0

0

0

-4,480

0

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称

指標の計算式等

目標及び実績値等

令和2年度

令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和7年度【目標値】

実績値

目標達成率

課題・懸案事項

A) 昨年度の課題等

上古山地区において予定されている土地改良事業における本事業の活用

B) Aにおける対応策

C) 新たな課題等

対象区域、実施主体及び補助金使途の設定など事前準備に時間を要する。

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性

A

■ 社会経済情勢の変化等に適合

■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である

□ 市民・団体・議会等から要望や要請がある

■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)

有効性

A

□ 市民サービスの維持・向上に寄与

■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある

■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する

■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)

効率性

B

ソフト事業

ハード事業

■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す

□ 受益機会・費用負担割合等が公平公正

□ 他課や他自治体、市民団体等と連携

■ 他自治体等と比較し、適切な方法である

□ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用

□ 管理業務等で、さらなる効率化は困難

□ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる

□ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である

□ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている

総合評価

継続実施

5. 2次評価

事業区分

□ 2次評価基準による

□ 市議会・監査等での指摘による

□ 横出し嵩上げによる

□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定

必要性

A

有効性

A

効率性

B

総合評価

継続実施

市長判定

必要性

A

有効性

A

効率性

B

総合評価

継続実施

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価

継続実施

平成29年度

備考

1. 概要

事業名称		農業制度資金利子補給			部名	産業振興部		グループ名	農業振興グループ		
					課名	農政課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	地域の特性を活かした農業・農村づくり				款	6	農林水産業費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	農業経営の改善				項	1	農業費	事業終了年度	
	主な事業				目		3	農業振興費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		4054		下野市特別融資制度推進会議 設置要領、下野市農業近代化 資金利子補給金交付要綱、下 野市農業経営基盤強化資金利 子補給金交付要綱	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I	補助 団体						
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	該当なし							

2. 事業内容

事業目的	農業経営基盤法に基づき認定農業者が近代化資金、農業経営基盤強化資金等を借り入れて経営改善をする場合において、利子補給を行い経営改善の達成を支援する。						
事業概要	【農業近代化資金】末端利率の1/2（上限1.0%以内）10年以内の利子補給 【農業経営基盤強化資金】末端利率の1/10（年額上限10万円以内）全期間の利子補給						
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
					農業近代化資金、農業経営基盤強化資金の貸付利子の補給	農業近代化資金、農業経営基盤強化資金の貸付利子の補給	農業近代化資金、農業経営基盤強化資金の貸付利子の補給

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	0	450	450	450
	予算現額	0	0	450		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	450	450	450

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値							
目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	認定農業者が実施する経営改善を総合的に支援することから、JAや農林漁業金融公庫等の金融機関から融資が行われるものに対し利子補給を行うため、適正な請求手続き及び迅速な支給処理。					
	B) Aにおける対応策	認定農業者における申請において請求手続き後、迅速に支給処理を行った。					
	C) 新たな課題等	引き続き、認定農業者の経営改善を総合的に支援するため請求手続き後の迅速な支給処理を行う。					

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
必要性	A			必要性	A	
有効性	A			有効性	A	
効率性	B			効率性	B	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

総合評価		継続実施		※市民評価実績	
備考					

1. 概要

事業名称		土地利用型園芸産地展開加速化事業		部名	産業振興部		グループ名	農業振興グループ		
				課名	農政課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり		予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	1	地域の特性を活かした農業・農村づくり			款			事業開始年度	令和6年度
	施策	2	農業経営の改善			項			事業終了年度	
	主な事業			目				関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		土地利用型園芸産地展開加速化事業実施要領	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体				
裁量の有無		裁量なし(一部あり)	総合戦略	①	(イ)②					

2. 事業内容

事業目的	少子高齢化に伴う人口減少や食生活の多様化などにより、米の需要減少が急激に進む中、水田農業の収益力向上を図る必要がある。このため、露地野菜産地の拡大を目指す「産地づくり基本構想」を策定し産地拡大取り組む産地に対し、必要な生産機械や施設の整備などを支援する。						
事業概要	産地づくり基本構想の承認を受けた地区で、基本構想に沿った取組に対し2年間の支援を行う。 農業用資材、種苗、肥料等の購入経費 栽培管理機械、出荷調整機械・施設、一次加工機械・施設、乾燥貯蔵施設等整備経費の補助						
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
					産地づくり基本構想の承認を受け、生産拡大に取り組む産地に対し支援を行う。	産地づくり基本構想の承認を受け、生産拡大に取り組む産地に対し支援を行う。	産地づくり基本構想の承認を受け、生産拡大に取り組む産地に対し支援を行う。

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	0	24,000	0	0
	予算現額	0	0	3,361		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	3,360	24,000	24,000
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	1	-24,000	-24,000

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値							
目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	申請手続きにおいては、下都賀農業振興事務所が窓口であるため、詳細な対象者の把握等が困難である。					
	B) Aにおける対応策	下都賀農業振興事務所と連携を図り、補助申請対象者について早期な把握等に努める。					
	C) 新たな課題等	申請手続きに係る下都賀農業振興事務所との連携強化及び情報共有。					

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望						
委員会判定					市長判定		
必要性	A				必要性	A	
有効性	A				有効性	A	
効率性	B				効率性	B	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施		

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施		
備考			

1. 概要

事業名称		水田農業振興対策事業		部名	産業振興部		グループ名	農業振興グループ		
				課名	農政課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	地域の特性を活かした農業・農村づくり			款	6	農林水産業費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	農業生産基盤の整備			項	1	農業費	事業終了年度	
	主な事業			目		3	農業振興費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		4122		下野市農業振興促進費補助金、下野市補助金等交付規則
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I	補助団体	下野市農業再生協議会				
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	①				(イ)③		

2. 事業内容

事業目的	需要に応じた米の生産を実施し、地域で特色ある水田農業を展開し、安定的な水田農業の推進を図る。				
事業概要	農業再生協議会が行う生産調整等の確認事務の一部を補助する。				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	下野市農業再生協議会の現地確認等事務に要する経費を支援する。	下野市農業再生協議会の現地確認等事務に要する経費を支援する。	下野市農業再生協議会の現地確認等事務に要する経費を支援する。	下野市農業再生協議会の現地確認等事務に要する経費を支援する。	下野市農業再生協議会の現地確認等事務に要する経費を支援する。

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	100	100	100	100	100
	予算現額	100	100	100		
	決算額	100	100			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	100	100	100	100	100

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
	実績値						
	目標達成率						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	米の消費が減少している中、米の需給調整が必要となる。					
	B) Aにおける対応策						
	C) 新たな課題等	米の消費が減少している中、米の需給調整が必要となる。					

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
有効性	A	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☒ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
	必要性	A		必要性	A	
	有効性	A		有効性	A	
	効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施		-	
備考				

1. 概要

事業名称		農業振興地域整備促進事業			部名	産業振興部		グループ名	農業振興グループ		
					課名	農政課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	地域の特性を活かした農業・農村づくり				款	6	農林水産業費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	農業生産基盤の整備				項	1	農業費	事業終了年度	
	主な事業				目		3	農業振興費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		4169		下野市農業振興地域整備促進協議会条例	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	①	(イ)③						

2. 事業内容

事業目的	農用地の確保、保全及び有効利用を図るため、農業振興地域の整備に関する法律に基づいて、農業振興地域整備計画の策定と変更を行う。										
事業概要	年間3回、農業振興地域整備促進協議会を開催し、農用地区域から除外申請や用途区分の変更申請について審査を行う。 農業振興地域整備計画の見直しを行う。										
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	農業振興地域整備促進協議会の開催		農業振興地域整備促進協議会の開催		農業振興地域整備促進協議会の開催 農業振興地域整備計画見直し		農業振興地域整備促進協議会の開催 農業振興地域整備計画見直し		農業振興地域整備促進協議会の開催		

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	188		183		4,683		3,317		273	
	予算現額	183		926		4,233					
	決算額	159		995							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	183		926		4,233		3,317		273	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値					0		
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	整備計画の見直しを行う上で適正に業務を行う。						
	B) Aにおける対応策	委託業者との細やかな打ち合わせにより、実態に即した適切な整備・保全計画を検討する。						
	C) 新たな課題等	限られた期間において、社会情勢等を踏まえた適切な見直し作業及び関係機関との法定協議等を進めなければならない。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施						

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定				
	必要性	A		
	有効性	A		
	効率性	B		
	総合評価	継続実施		
市長判定				
	必要性	A		
	有効性	A		
	効率性	B		
	総合評価	継続実施		

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施		-	
備考				

1. 概要											
事業名称		農村整備事務費				部名	産業振興部		グループ名	農村整備グループ	
						課名	農政課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	地域の特性を活かした農業・農村づくり				款	6	農林水産業費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	農業生産基盤の整備				項	1	農業費	事業終了年度	
	主な事業				目		5	農地費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 4261		下野市補助金等交付規則		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体	下野市土地改良区連絡協議会				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	①	(イ)③						
2. 事業内容											
事業目的		土地改良事業、農村整備事業の推進を図るための事務的経費									
事業概要		土地改良、農村整備に係る研修会等の旅費及び負担金、事業説明会等会議時費用									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		・土地改良、農村整備に係る研修会等の旅費及び各種団体への負担金、事業説明会等会議時費用		・土地改良、農村整備に係る研修会等の旅費及び各種団体への負担金、事業説明会等会議時費用		・土地改良、農村整備に係る研修会等の旅費及び各種団体への負担金、事業説明会等会議時費用		・土地改良、農村整備に係る研修会等の旅費及び各種団体への負担金、事業説明会等会議時費用		・土地改良、農村整備に係る研修会等の旅費及び各種団体への負担金、事業説明会等会議時費用	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	620		596		581		413		413	
	予算現額	596		579		413					
	決算額	3,158		1,612							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	596		579		413		413		413	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称								指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
		実績値									
		目標達成率									
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている			
総合評価		継続実施									
5. 2次評価											
事業区分		□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定							市長判定				
	必要性	A				必要性	A				
	有効性	B				有効性	B				
	効率性	B				効率性	B				
総合評価		継続実施					総合評価		継続実施		
6. 評価結果											
総合評価		継続実施					※市民評価実績				
備考											

1. 概要

事業名称		県営ほ場整備事業		部名	産業振興部		グループ名	農村整備グループ		
				課名	農政課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	地域の特性を活かした農業・農村づくり			款	6	農林水産業費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	農業生産基盤の整備			項	1	農業費	事業終了年度	
	主な事業			目		5	農地費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	投資的経費		4282	農林水産省-農業競争力強化基盤整備事業実施要綱・要領	
事業の種類		ハード事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	①		(イ)③				

2. 事業内容

事業目的	将来の農業生産を担う経営体(担い手)を育成し、地域農業の中心的な役割を担えるよう区画整理や水路・道路等の生産基盤の整備を行う。				
事業概要	事業実施主体は県であり、市は県営ほ場整備事業費の一部を負担金として支出する。 創設非農用地として市が取得した用地の適切な管理を行う。 県営ほ場整備事業 薬師寺・柴地区 事業期間：H26～R7 市負担割合：事業費の10% 受益面積 約75.2ha 総事業費 15億5,800万円 安塚・上長田地区 事業期間：R5～R14 市負担割合：事業費の12%（見込み）				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	県営薬師寺柴地区ほ場整備事業負担金 20,000千円	県営薬師寺柴地区ほ場整備事業負担金 25,000千円	県営薬師寺柴地区ほ場整備事業負担金 15,000千円	県営薬師寺柴地区ほ場整備事業負担金 13,600千円	薬師寺柴地区負担金 8,400千円 安塚上長田地区負担金 10,000千円
	除草 850千円	除草 850千円	除草 1,050千円	除草 1,050千円	除草 1,050千円

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	31,070	27,020	17,220	15,820	20,620
	予算現額	45,870	14,876	15,682		
	決算額	87,798	19,196			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	17,700	12,200	12,800	12,240	16,560
	一般財源	28,170	2,676	2,882	3,580	4,060

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】			
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	面工事の一部と暗渠排水工事の一部が未施工。						
	B) Aにおける対応策	事業計画変更（県→国）を実施し、工期を1年延長。						
	C) 新たな課題等	計画変更に伴う事業説明・費用負担が生じる。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
総合評価	継続実施	

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
	必要性	A		必要性	A	
	有効性	A		有効性	A	
	効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施		-	
備考				

1. 概要

事業名称		農業用施設維持管理事業			部名	産業振興部		グループ名	農村整備グループ		
					課名	農政課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	地域の特性を活かした農業・農村づくり				款	6	農林水産業費	事業開始年度	平成22年度
	施策	3	農業生産基盤の整備				項	1	農業費	事業終了年度	
	主な事業				目		5	農地費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		4316			
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I	補助団体						
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	①				(イ)③			

2. 事業内容

事業目的	農業用施設の軽微な維持管理					
事業概要	農業用施設の維持管理業務を実施する。 農業用ため池（新溜、三味場）については、計画時の協議により農業用施設維持管理負担金として維持管理費の1/2を負担している。 江川用水の施設維持管理費の1/7及び除塵機の電気代の1/2相当額を「管理に関する覚書」に基づき負担している。					
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	農業用施設の維持管理を行う。新溜・三味場ため池、江川用水については維持管理負担金を支出。	農業用施設の維持管理を行う。新溜・三味場ため池、江川用水については維持管理負担金を支出。	農業用施設の維持管理を行う。新溜・三味場ため池、江川用水については維持管理負担金を支出。	農業用施設の維持管理を行う。新溜・三味場ため池、江川用水については維持管理負担金を支出。	農業用施設の維持管理を行う。新溜・三味場ため池、江川用水については維持管理負担金を支出。	農業用施設の維持管理を行う。新溜・三味場ため池、江川用水については維持管理負担金を支出。

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	3,462	2,861	2,861	2,859	2,859
	予算現額	2,861	2,861	2,883		
	決算額	2,856	1,992			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,861	2,861	2,883	2,859	2,859

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	保全会の高齢化により維持管理が困難なケースが発生する。						
	B) Aにおける対応策	保全会で対応できるものは地元保全会による維持管理を継続してもらい、行政が対応できるものは市で対応を行う。						
	C) 新たな課題等	地元保全会の協力・理解を得ながら農業施設の維持管理に努める必要がある。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望							
委員会判定						市長判定		
	必要性	A				必要性	A	
	有効性	B				有効性	B	
	効率性	B				効率性	B	
	総合評価	継続実施					総合評価	継続実施

6. 評価結果

総合評価		継続実施		※市民評価実績	
				-	
備考					

1. 概要											
事業名称		農業水利施設保全対策事業				部名	産業振興部		グループ名	農村整備グループ	
						課名	農政課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	地域の特性を活かした農業・農村づくり				款	6	農林水産業費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	農業生産基盤の整備				項	1	農業費	事業終了年度	
	主な事業				目		5	農地費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	投資的経費		4329	農業水利施設保全合理化事業 実施要綱・要領	
事業の種類		ハード事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	①	(イ)③						
2. 事業内容											
事業目的		日常管理や定期診断（簡易な診断）では劣化要因や最適な対処法が不明な施設について既存施設の有効活用の観点から農業用水利施設の長寿命化を図る。									
事業概要		既存施設の機能診断を行い機能保全計画を策定する。 また、機能保全計画の策定後は計画に基づき水利施設整備事業などの補助事業を活用し対策工事を実施する。 農村地域防災減災事業（農業用河川工作物応急対策事業） ・幕田堰改修：R 6-9計画調査、R 10-12工事 ・成田堰改修：R 10-12計画調査、R 13-15工事）									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		農業用河川工作物応急対策事業 蟹川堰県営工事 負担金 4,883千円				農業水利施設整備事業 幕田堰計画調査負担金 3,000千円		農業水利施設整備事業計画調査負担金 水利施設等保全高度化事業負担金 (幕田堰) 11,500千円		水利施設等保全高度化事業負担金 (幕田堰) 1,650千円	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	4,883		0		3,000		11,500		1,650	
	予算現額	2,878		0		3,000					
	決算額	2,904		0							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	2,500		0		0		0		0	
	一般財源	378		0		3,000		11,500		1,650	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称									指標の計算式等		
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
	実績値										
	目標達成率										
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	堰の改修工事費が莫大なため、他の改修を要する堰とスケジュール調整が必要である。									
	B) Aにおける対応策	保全管理計画を毎年更新し、下都賀農業振興事務所とも情報共有する。									
	C) 新たな課題等	機能診断の結果、他の堰の改修が予定より早くなる恐れがある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☒ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☒ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定							市長判定				
	必要性	A				必要性	A				
	有効性	A				有効性	A				
	効率性	B				効率性	B				
総合評価		継続実施					総合評価		継続実施		
6. 評価結果											
総合評価		継続実施					※市民評価実績				
備考											

1. 概要

事業名称				農村公園管理事業				部名	産業振興部		グループ名	農村整備グループ	
								課名	農政課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり					予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	地域の特性を活かした農業・農村づくり						款	6	農林水産業費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	農業生産基盤の整備						項	1	農業費	事業終了年度	
	主な事業						目		5	農地費	関係法令等		
重点事業区分							経費区分	経常枠内経費		4334		下野市農村公園条例下野市農村公園条例施行規則	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I			補助団体						
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	①	(イ)③								

2. 事業内容

事業目的	農村公園、緑地及びトウサワトラノオ保全地等の適切な維持管理を行う。										
事業概要	農村公園（上古山、東前原、上台、涼風）、緑地（町田緑地、仁良川緑地） ・農村公園及び緑地の維持管理を行い、心地よい空間を提供する。 トウサワトラノオ保全地 ・絶滅危惧種であるトウサワトラノオの保全地の維持管理を行う。 武名瀬川地区保全地 ・武名瀬川地区保全地は、地元の武名瀬川用水維持管理委員会に管理業務を委託する。										
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	農村公園や緑地の維持管理を行う。		農村公園や緑地の維持管理を行う。		農村公園や緑地の維持管理を行う。		農村公園や緑地の維持管理を行う。		農村公園や緑地の維持管理を行う。		

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	1,219		1,218		1,246		1,246		1,246	
	予算現額	1,218		1,260		1,146					
	決算額	1,202		1,181							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	1,218		1,260		1,146		1,246		1,246	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	トウサワトラノオ保全地の管理方法の継承と、機械の貸出・オペレーターの確保						
	B) Aにおける対応策	トウサワトラノオ保全地について、トウサワトラノオ保存会による耕運機での耕運を行う。						
	C) 新たな課題等	トウサワトラノオ保存会内での、トウサワトラノオ保全地の管理方法の継承が必要である。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
効率性	B	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施						

5. 2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望								
委員会判定						市長判定			
	必要性	A				必要性	A		
	有効性	B				有効性	B		
	効率性	B				効率性	B		
総合評価	継続実施					総合評価	継続実施		

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施					-		
備考								

1. 概要

事業名称				多面的機能支払事業				部名		産業振興部		グループ名		農村整備グループ				
				課名		農政課		担当者名										
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり						予算科目	会計名	一般会計			新規・継続		継続		
	基本施策	1	地域の特性を活かした農業・農村づくり							款	6	農林水産業費			事業開始年度		平成19年度	
	施策	3	農業生産基盤の整備							項	1	農業費			事業終了年度			
	主な事業							目		5	農地費			関係法令等				
重点事業区分								経費区分	経常枠内経費			4349			多面的機能支払交付金交付要綱・実施要綱・実施要領(国)、栃木県多面的機能支払交付金交付要領・実施要領(県)及び各市区町村の要綱・実施要領(市町村)			
事業の種類		ソフト事業		類型区分		I		補助団体	保全会									
裁量の有無		裁量なし		総合戦略		①						(イ)③						

2. 事業内容

事業目的	農業者の高齢化や非農業者との混在化により、農地や農業用水など農業用施設の維持保全が困難になっている農村において、地域が一体となって、これらの資源を守り、地域をよくするための取り組み（農地維持支払・資源向上支払（共同））に対し支援を行うことによって、農業環境や自然環境の保全を図る									
事業概要	農村集落で地域一体となって、農業地域の環境保全や農業用施設の維持管理活動等を実施する団体等に対して助成を行う。 農業者だけで取り組みが可能な農地維持支払は、全27組織。 非農家を入れて、より多面的な活動を行う資源向上支払（共同）は9組織。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	賃金 旅費 需用費 負担金(交付金) 78,339千円	777千円 12千円 88千円	賃金 旅費 需用費 負担金(交付金) 78,339千円	820千円 0千円 86千円	報酬 旅費 需用費 負担金(交付金) 76,742千円	820千円 0千円 86千円	報酬 職員手当 旅費 需用費 負担金(交付金) 74,935千円	1,731千円 650千円 104千円 86千円	報酬 職員手当 旅費 需用費 負担金(交付金) 74,935千円	1,731千円 650千円 104千円 86千円

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	79,279	79,308	79,308	77,506	77,506
	予算現額	79,308	79,280	79,313		
	決算額	79,124	78,970			
財源	国県支出金	59,006	58,983	57,806	56,200	56,200
	地方債・その他	776	776	528	0	0
	一般財源	19,526	19,521	20,979	21,306	21,306

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	保全会組織の高齢化がすすんでいる。						
	B) Aにおける対応策	事務作業の一部サポートする。						
	C) 新たな課題等	各保全会組織強化のため非農家へのPR・加入促進に努める。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望							
委員会判定					市長判定			
	必要性	A				必要性	A	
	有効性	A				有効性	A	
	効率性	B				効率性	B	
総合評価	継続実施			総合評価		継続実施		

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施			-		
備考						

1. 概要

事業名称

県単独農業農村整備事業

部名

産業振興部

グループ名

農村整備グループ

課名

農政課

担当者名

総合計画

施策大綱(目標)

4

地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり

基本施策

1

地域の特性を活かした農業・農村づくり

施策

3

農業生産基盤の整備

主な事業

農業生産基盤の整備

予算科目

会計名

一般会計

款

6

農林水産業費

項

1

農業費

目

5

農地費

新規・継続

継続

事業開始年度

平成 4年度

事業終了年度

関係法令等

重点事業区分

経費区分

投資的経費

4303

事業の種類

ハード事業

類型区分

I

補助団体

関係土地改良区等

裁量の有無

裁量なし

総合戦略

①

(イ)③

栃木県単独農業農村整備事業実施要領、○下野市土地改良事業補助金交付要綱

2. 事業内容

事業目的

小規模な農用地等を対象として、農業における生産力向上や農村環境などの整備、並びに地域資源の保全管理を目的とする。

事業概要

補助要件

・受益面積が1ha以上、事業費30万円以上、受益農家2戸以上
・市町がその事業費の20%以内を助成するもの

内容及び補助率

・農業生産基盤整備事業（かんがい排水等）35%
・農村生活環境整備事業 50%
・農業用施設管理事業（農業防災整備） 50%
・農業用施設管理事業（農業防災整備以外）35%

事業計画
(基準年度前後5年間の概要)

令和4年度

県単独農業農村整備事業補助金
5,000千円

令和5年度

県単独農業農村整備事業補助金
5,500千円

令和6年度

県単独農業農村整備事業補助金
5,500千円

令和7年度

県単独農業農村整備事業補助金
2,750千円

令和8年度

県単独農業農村整備事業補助金
5,500千円

◎事業費

(単位:千円)

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

事業費

計画額

0

5,500

5,500

2,750

5,500

予算現額

5,000

2,915

10,945

決算額

23,675

8,080

財源

国県支出金

3,180

1,855

6,965

1,750

3,500

地方債・その他

0

0

0

0

0

一般財源

1,820

1,060

3,980

1,000

2,000

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称

指標の計算式等

目標及び実績値等

令和2年度

令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和7年度【目標値】

実績値

目標達成率

課題・懸案事項

A) 昨年度の課題等

多くの要望がある場合、優先順位を確認し、事業採択されるよう努める。

B) Aにおける対応策

事業実施主体の土地改良区に対し、計画的な申請をするよう情報提供する。

C) 新たな課題等

新規の要望や予算調整等がある場合は早急に内容を確認し、県に報告する。

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性

A

■ 社会経済情勢の変化等に適合

□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である

■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある

■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)

有効性

A

■ 市民サービスの維持・向上に寄与

□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある

■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する

■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)

効率性

B

ソフト事業

□ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す

□ 受益機会・費用負担割合等が公平公正

□ 他課や他自治体、市民団体等と連携

□ 他自治体等と比較し、適切な方法である

□ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用

□ 管理業務等で、さらなる効率化は困難

ハード事業

■ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる

□ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である

■ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている

総合評価

継続実施

5. 2次評価

事業区分

☐ 2次評価基準による

☐ 市議会・監査等での指摘による

☐ 横出し嵩上げによる

☐ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定

必要性

A

有効性

A

効率性

B

総合評価

継続実施

市長判定

必要性

A

有効性

A

効率性

B

総合評価

継続実施

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価

継続実施

-

備考

1. 概要

事業名称		農地中間管理機構関連農地整備事業		部名	産業振興部		グループ名	農村整備グループ		
				課名	農政課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	地域の特性を活かした農業・農村づくり			款	6	農林水産業費	事業開始年度	令和2年度
	施策	3	農業生産基盤の整備			項	1	農業費	事業終了年度	
	主な事業			目		5	農地費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	投資的経費		15992	県営農業農村整備事業調査計画実施要領、農地中間管理機構関連農地整備事業実施要綱、外1件	
事業の種類		ハード事業	類型区分	I	補助団体	栃木県				
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	①				(イ)②		

2. 事業内容

事業目的	将来の農業生産を担う経営体(担い手)を育成し、地域農業の中心的な役割を担えるよう区画整理や水路・農作業道等の生産基盤の整備を行う。						
事業概要	上古山地区機構関連ほ場整備事業 受益面積：約41ha 総事業費：10億円 対象地権者：約60名 事業計画樹立：R2～R6 面整備事業実施：R7～R12						
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	国・県による計画策定(2年目：計画設計)		県による計画策定(3年目：経済効果測定)		計画申請 国有地等編入事務委託	事業採択 地区界測設 従前地調査 実施設計	換地原案の作成 実施設計

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	3,750	0	1,716	3,450	3,000
	予算現額	5,685	1,550	1,850		
	決算額	5,110	1,540			
財源	国県支出金	350	770	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,335	780	1,850	3,450	3,000

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	事業対象農地の全てに中間管理権設定(県農地バンクとの契約)が必要となるので、課題の解消に至らない農地を事業区域から除外するか、判断する必要がある。						
	B) Aにおける対応策	土地改良区や下都賀農業振興事務所と連携を密にして、スムーズな事業実施に努める。						
	C) 新たな課題等	事業の採択に向け、計画的に進捗を図る必要がある。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 ■ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ■ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
	必要性	A		必要性	A	
	有効性	A		有効性	A	
	効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施		令和元年度
備考			

1. 概要

事業名称		JAうつのみや広域利用農業施設再編・建設事業			部名	産業振興部		グループ名	農業振興グループ		
					課名	農政課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり			予算科目	会計名			新規・継続	新規
	基本施策	1	地域の特性を活かした農業・農村づくり				款			事業開始年度	令和7年度
	施策	3	農業生産基盤の整備				項			事業終了年度	令和7年度
	主な事業	農業生産基盤の整備			目				関係法令等		
重点事業区分					経費区分	投資的経費					
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I	補助団体						
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	①							(イ)③

2. 事業内容

事業目的	JAうつのみやでは、施設の老朽化に伴い、施設の効率化を図るため、施設の統廃合による共同利用を想定した大規模リースセンターを上三川町西汗地内に整備する計画である。 受益エリアの構成市町で補助金を支出し、この計画の円滑な推進を図る。									
事業概要	JAが活用する国庫補助事業（強い農業づくり総合支援事業、補助率1/2）の対象事業費の10%を各市町の受益率で按分し負担する。 対象事業費：1,786,700,000円 市町負担額：178,670,000円（対象事業費の10%） 各市町の受益率 下野市：5% 宇都宮市：30% 上三川町：65% 下野市の負担額 8,933,500円									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
							受益率に基づく施設整備事業費の一部負担			

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	0	0	0	0
	予算現額	0	0	0		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等							
	B) Aにおける対応策							
	C) 新たな課題等	JAが設立する建設委員会において関係機関と情報共有を図りながら、適正な施設整備に向け取り組んでいく必要がある。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☒ 2次評価基準による ☒ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☒ 全庁的観点から評価を希望						
委員会判定				市長判定			
	必要性	A		必要性	A		
	有効性	A		有効性	A		
	効率性	B		効率性	B		
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施		

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施					
備考						

1. 概要

事業名称		環境保全型農業推進事業			部名	産業振興部		グループ名	農業振興グループ		
					課名	農政課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	地域の特性を活かした農業・農村づくり				款	6	農林水産業費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	農村環境の保全				項	1	農業費	事業終了年度	
	主な事業				目		3	農業振興費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		4082		環境保全型農業直接支払交付金交付等要綱、同交付金実施要領、市農業振興促進費補助金交付要綱	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I	補助団体	農業者					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	①				(イ)①			

2. 事業内容

事業目的	農業の持つ物質循環機能を活かし、生産性との調和に留意しつつ、総じて化学肥料や化学農薬の使用を減らすことにより環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業の推進を図る。									
事業概要	特別栽培農産物支援事業、有機JAS法取組支援事業、有機JAS法取得支援事業、低農薬栽培支援事業、畑地帯環境整備支援事業、土壌診断推進事業、環境保全型農業直接支払交付金									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	環境と調和のとれた農業生産技術の導入に取り組む農業生産組織等を育成・支援するため、各種支援事業を行う		環境と調和のとれた農業生産技術の導入に取り組む農業生産組織等を育成・支援するため、各種支援事業を行う		環境と調和のとれた農業生産技術の導入に取り組む農業生産組織等を育成・支援するため、各種支援事業を行う		環境と調和のとれた農業生産技術の導入に取り組む農業生産組織等を育成・支援するため、各種支援事業を行う		環境と調和のとれた農業生産技術の導入に取り組む農業生産組織等を育成・支援するため、各種支援事業を行う	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	6,308		6,383		8,512		6,863		6,863	
	予算現額	6,383		8,200		6,863					
	決算額	6,156		6,899							
財源	国県支出金	2,158		3,395		2,213		2,214		2,214	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	4,225		4,805		4,650		4,649		4,649	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	環境保全型農業に取り組む農業者を増やす						
	B) Aにおける対応策	知識の普及・啓発活動						
	C) 新たな課題等	地域農業者へ向けた研修会等、環境保全型農業の学びの場を設けることにより、地域へ意識の醸成を図らなければならない。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定				
	必要性	A		
	有効性	A		
	効率性	A		
	総合評価	継続実施		
市長判定				
	必要性	A		
	有効性	A		
	効率性	A		
	総合評価	継続実施		

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施		-	
備考				

1. 概要

事業名称		農業用廃ビニール等処理対策事業			部名	産業振興部		グループ名	農業振興グループ		
					課名	農政課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	地域の特性を活かした農業・農村づくり				款	6	農林水産業費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	農村環境の保全				項	1	農業費	事業終了年度	
	主な事業				目		3	農業振興費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		4090		下野市農業振興促進費補助金 交付要綱	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I	補助 団体	農業用廃プラスチック適正処理					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	①				(イ)①			

2. 事業内容

事業目的	環境の保全と地域農業の健全な発展を推進するため、使用済農業生産資材（農業用廃ビニール等）の適正処理を支援する。										
事業概要	農業用廃ビニールの処理に対する支援（事業費の1/3以内） 実施主体：南河内地区農業用廃プラスチック適正処理推進協議会 小山農業協同組合農業用廃プラスチック適正処理推進協議会										
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	回収処理に係る費用の一部負担		回収処理に係る費用の一部負担		回収処理に係る費用の一部負担		回収処理に係る費用の一部負担		回収処理に係る費用の一部負担		

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	3,000		3,000		3,850		3,850		3,850	
	予算現額	3,000		3,850		3,850					
	決算額	2,691		3,052							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	3,000		3,850		3,850		3,850		3,850	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	環境保全の推進						
	B) Aにおける対応策	農業用廃材の適正処理の推進						
	C) 新たな課題等	投棄廃材の削減						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施						

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定						市長判定					
	必要性	B				必要性	B				
	有効性	B				有効性	B				
	効率性	A				効率性	A				
総合評価	継続実施					総合評価	継続実施				

6. 評価結果

総合評価		継続実施					※市民評価実績				
備考							-				

1. 概要

事業名称		元気な森づくり推進事業			部名	産業振興部		グループ名	農業振興グループ		
					課名	農政課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	地域の特性を活かした農業・農村づくり				款	6	農林水産業費	事業開始年度	平成21年度
	施策	4	農村環境の保全				項	1	農業費	事業終了年度	
	主な事業				目		3	農業振興費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		4183		元気な森づくり推進市町村交付金事業実施要領	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I	補助団体	児山城址守り隊下野市自然に親					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	①				(イ)①			

2. 事業内容

事業目的	すべての県民が享受している森林の有する公益的機能の重要性に鑑み、10年間県民税と併せて特別に徴収し実施する事業で、地域の実情に応じて実施する森を育む人づくりの取組、里山林の整備や管理を支援することにより、とちぎの元気な森を次の世代に引き継いでゆくことを目的とする										
事業概要	木の香る環境づくり支援事業として、公共施設の木造木質化の推進や、木工キットによる木工工作体験や小、中学校において木の良さの普及啓発を行い、木を利用することが森林整備の推進につながることへの理解を図る。 地域で育み未来につなぐ里山林整備事業として、地域提案により里山林整備実施することにより、里山林の価値を掘起し、継続的な里山林管理の促進を図る。										
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	・木工教室実施 ・里山林整備		・木工教室実施 ・里山林整備		・木工教室実施 ・里山林整備		・木工教室実施 ・里山林整備		・木工教室実施 ・里山林整備		

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	651		651		378		328		328	
	予算現額	651		328		325					
	決算額	288		251							
財源	国県支出金	96		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		312		317		312		312	
	一般財源	555		16		8		16		16	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	里山管理継続できる体制が必要である。						
	B) Aにおける対応策	情報の整理により詳細の把握に努めた。 里山林危険木伐採等支援事業。						
	C) 新たな課題等	里山管理継続できる体制が必要である。 補助団体との連携						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望						
委員会判定					市長判定		
必要性	B				必要性	B	
有効性	B				有効性	B	
効率性	A				効率性	A	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施		

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施			-	
備考					

1. 概要

事業名称		緑化推進事業			部名	産業振興部		グループ名	農業振興グループ		
					課名	農政課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	地域の特性を活かした農業・農村づくり				款	6	農林水産業費	事業開始年度	平成22年度
	施策	4	農村環境の保全				項	1	農業費	事業終了年度	
	主な事業				目		3	農業振興費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		4191			
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体	下野市緑化推進委員会				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	①	(イ)①						

2. 事業内容

事業目的	緑の募金運動を推進し、緑化の普及促進を図る										
事業概要	下野市緑化推進委員会の活動費を補助し、次の事業の実施を支援する ・緑の募金運動 ・緑の少年団（緑化推進小学校）に対しての活動費の補助 ・緑化推進PR活動 ・緑化推進事業										
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	市補助金250千円 緑化苗木配布会の実施 (年2回：春、秋) 緑の少年団への支援 緑化推進・緑化PR事業実施		市補助金250千円 緑化苗木配布会の実施 (年2回：春、秋) 緑の少年団への支援 緑化推進・緑化PR事業実施		市補助金570千円 緑化苗木配布会の実施 (年2回：春、秋) 緑の少年団への支援 緑化推進・緑化PR事業実施		市補助金570千円 緑化苗木配布会の実施 (年2回：春、秋) 緑の少年団への支援 緑化推進・緑化PR事業実施		市補助金570千円 緑化苗木配布会の実施 (年2回：春、秋) 緑の少年団への支援 緑化推進・緑化PR事業実施		

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	570		570		570		570		570	
	予算現額	570		570		570					
	決算額	570		285							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	570		570		570		570		570	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	緑の募金額の増収。 緑化推進事業の普及、促進。						
	B) Aにおける対応策	市の各事業における募金活動の実施。 苗木配布数を増し募金額の増収に努めた。						
	C) 新たな課題等	さらなる緑の募金額の増収。緑化推進事業の普及、促進。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望								
委員会判定						市長判定			
	必要性	A				必要性	A		
	有効性	B				有効性	B		
	効率性	A				効率性	A		
総合評価	継続実施					総合評価	継続実施		

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施					-		
備考								

1. 概要

事業名称		有害鳥獣被害防止対策事業			部名	産業振興部		グループ名	農村整備グループ		
					課名	農政課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	地域の特性を活かした農業・農村づくり				款	6	農林水産業費	事業開始年度	平成25年度
	施策	4	農村環境の保全				項	1	農業費	事業終了年度	
	主な事業				目		3	農業振興費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		4197		鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、他	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	①	(イ)①						

2. 事業内容

事業目的	有害鳥獣から農作物等の被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲等の支援を行う				
事業概要	地域における鳥獣被害の防止にかかる捕獲わなの貸出し 捕獲した鳥獣（アライグマ、ハクビシン等）の適正処理の実施 狩猟免許試験手数料補助事業 猟友会との業務委託契約				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	・捕獲わなの貸出し ・狩猟免許試験手数料補助	・捕獲わなの貸出し ・狩猟免許試験手数料補助 ・捕獲した個体の処分	・捕獲わなの貸出し ・狩猟免許試験手数料補助 ・捕獲した個体の処分	・捕獲わなの貸出し ・狩猟免許試験手数料補助 ・捕獲した個体の処分	・捕獲わなの貸出し ・狩猟免許試験手数料補助 ・捕獲した個体の処分

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	495	569	821	670	670
	予算現額	449	682	670		
	決算額	269	255			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	449	682	670	670	670

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】			
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	シカによる農作物被害の情報が市に寄せられている。						
	B) Aにおける対応策	罠を設置し駆除を行う						
	C) 新たな課題等	有害鳥獣による被害が微増している。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
	必要性	B		必要性	B	
	有効性	B		有効性	B	
	効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施		-	
備考				

1. 概要

事業名称		水田貯留機能向上活動支援事業		部名	産業振興部		グループ名	農村整備グループ		
				課名	農政課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	地域の特性を活かした農業・農村づくり			款	6	農林水産業費	事業開始年度	令和4年度
	施策	4	農村環境の保全			項	1	農業費	事業終了年度	
	主な事業	農地維持、地域資源保全活動				目	5	農地費	関係法令等	
重点事業区分					経費区分	投資的経費		18611		多面的機能支払交付金交付要綱・実施要綱・実施要領(国)、栃木県多面的機能支払交付金交付要領・実施要領(県)、宇都宮市多面的機能向上活動実施要綱
事業の種類		ハード事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	①				(イ)③		

2. 事業内容

事業目的	平成27年及び令和元年における甚大な被害が発生した姿川、田川流域では流域治水の観点から、農地の雨水を一気に河川へ流出させない雨水流出抑制を目的とする。						
事業概要	環境保全会区域を単位として、多面的機能支払交付金事業の保全会の水田貯留機能活動の一環として「田んぼダム」に取り組む。 ・石橋南部環境保全会（軽量落水柵） R4 100箇所、R5 50箇所 R6 50箇所 計200箇所 ・仁良川の里保全会（塩ビ管タイプ） R4 100箇所 （軽量落水柵） R5 120箇所、R6 60箇所 計280箇所						
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	負担金 1,782千円		負担金 2,200千円		負担金 2,360千円	負担金 2,420千円	負担金 2,420千円

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	2,200	2,360	2,420	2,420
	予算現額	0	3,058	3,558		
	決算額	0	3,938			
財源	国県支出金	0	0	0	135	135
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	3,058	3,558	2,285	2,285

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
	実績値						
	目標達成率						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	雨水流出抑制のためには、市内だけでなく、流域全体で取り組むことにより効果を発揮する。広域的にかつ効果が大きいと見込まれる地域で取り組まなければならない。					
	B) Aにおける対応策	保全会と十分な確認を行い、他の地域でも設置が検討されるよう提案を行う。					
	C) 新たな課題等	石橋南部、仁良川の里の2保全会において、田んぼダムの設置が計画の通り3ヶ年で完了するため、他の保全会へ働きかけていく必要がある。					

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難 ハード事業 ■ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ■ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	見直し実施	

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
	必要性	B		必要性	B	
	有効性	B		有効性	B	
	効率性	B		効率性	B	
総合評価	見直し実施			総合評価	見直し実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	見直し実施		-	
備考				

1. 概要

事業名称		首都圏自然歩道管理事業			部名	産業振興部		グループ名	農業振興グループ		
					課名	農政課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	地域の特性を活かした農業・農村づくり				款	6	農林水産業費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	農村環境の保全				項	1	農業費	事業終了年度	
	主な事業				目		3	農業振興費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		4178			
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I	補助団体						
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	該当なし							

2. 事業内容

事業目的	首都圏自然歩道利用者の安全確保のため、施設の維持管理を行う。						
事業概要	首都圏自然歩道の維持管理業務を下野市シルバー人材センターに委託して実施する。						
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
					首都圏自然歩道維持管理（風土記のみち、ゆうがおのみち、アシそよぐ水辺のみちの巡視、清掃、除草等）年間7回（5，7，8，9，11，1，3月）	首都圏自然歩道維持管理（風土記のみち、ゆうがおのみち、アシそよぐ水辺のみちの巡視、清掃、除草等）年間7回（5，7，8，9，11，1，3月）	首都圏自然歩道維持管理（風土記のみち、ゆうがおのみち、アシそよぐ水辺のみちの巡視、清掃、除草等）年間7回（5，7，8，9，11，1，3月）

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	0	153	194	194
	予算現額	0	0	194		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	194	194	194

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
	実績値						
	目標達成率						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等						
	B) Aにおける対応策						
	C) 新たな課題等	首都圏自然歩道利用者の安全確保のため、継続的に施設の維持管理を行う。					

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望							
委員会判定						市長判定		
	必要性	B				必要性	B	
	有効性	B				有効性	B	
	効率性	A				効率性	A	
	総合評価	継続実施			総合評価	継続実施		

6. 評価結果

総合評価	継続実施					※市民評価実績	
備考							

1. 概要

事業名称		森林環境整備促進基金費			部名	産業振興部		グループ名	農業振興グループ		
					課名	農政課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	地域の特性を活かした農業・農村づくり				款	6	農林水産業費	事業開始年度	令和元年度
	施策	4	農村環境の保全				項	1	農業費	事業終了年度	
	主な事業				目		3	農業振興費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠外経費		15653			
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I	補助団体						
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	該当なし							

2. 事業内容

事業目的	毎年国より譲与される、森林環境譲与税を公共施設の木造・木質化等の際の費用として積み立てする。						
事業概要	令和6年度より国税として国民1人当たり年額1,000円徴収される「森林環境税」を財源とする、森林環境譲与税を有効活用するため、積み立てを行う。						
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
					森林環境譲与税の積立を行い公共施設の木造・木質化の財源とする。	森林環境譲与税の積立を行い公共施設の木造・木質化の財源とする。	森林環境譲与税の積立を行い公共施設の木造・木質化の財源とする。

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	0	5,335	5,335	5,335
	予算現額	0	0	5,455		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	5,455	5,335	5,335
	一般財源	0	0	0	0	0

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
	実績値						
	目標達成率						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	森林環境譲与税を公共施設木造・木質化の費用として積み立てを行う。					
	B) Aにおける対応策	適正な積み立てを行った。					
	C) 新たな課題等	引き続き森林環境譲与税について、県及び財政所管課と情報共有を図り、今後使途する公共施設木造・木質化の費用として積み立てを行う。					

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する	☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望		
委員会判定			
	必要性	A	
	有効性	A	
	効率性	B	
	総合評価	継続実施	
市長判定			
	必要性	A	
	有効性	A	
	効率性	B	
	総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施	
備考		

1. 概要

事業名称		里山林危険木伐採支援事業				部名	産業振興部		グループ名	農業振興グループ	
						課名	農政課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	地域の特性を活かした農業・農村づくり				款	6	農林水産業費	事業開始年度	令和6年度
	施策	4	農村環境の保全				項	1	農業費	事業終了年度	
	主な事業						目	3	農業振興費	関係法令等	
重点事業区分							経費区分	経常枠内経費		19725	下野市里山林危険木伐採等支援補助金交付要綱
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	該当なし							

2. 事業内容

事業目的	国より毎年譲与される、森林環境譲与税の有効的な活用方法として創設。 市内の里山林において、管理が行き届かず、公道や建物等への倒木の恐れがあるものが多数存在している。 そこで、市で危険木伐採等に係る費用を補助し、市民の安全な生活の実現を図る。						
事業概要	里山林危険木伐採等支援補助金						
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
					補助制度により市民の里山林管理の助成を行う。	補助制度により市民の里山林管理の助成を行う。	補助制度により市民の里山林管理の助成を行う。

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	0	2,000	2,000	2,000
	予算現額	0	0	2,000		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	2,000	2,000	2,000
	一般財源	0	0	0	0	0

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
	実績値						
	目標達成率						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	制度周知を徹底し、幅広く補助制度を利用していただく必要がある。					
	B) Aにおける対応策	制度周知において、広報活動の強化を図った。					
	C) 新たな課題等	交付要件等について解釈が明確でない点があり、より適切な整理が必要である。					

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
	必要性	A		必要性	A	
	有効性	B		有効性	B	
	効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施			
備考				

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要

事業名称		商工振興事務費		部名	産業振興部		グループ名	商工業グループ		
				課名	商工観光課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	商工業による躍進するまちづくり			款	7	商工費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	商工業の基盤強化・活性化			項	1	商工費	事業終了年度	
	主な事業			目		1	商工総務費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		4451	下野市立地企業連絡協議会補助金交付要綱
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅱ		補助団体	下野市立地企業連絡協議会ほか			
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	①	(ア)①					

2. 事業内容

事業目的	下野市立地企業連絡協議会や高度技術産学連携地域対象事業に補助を行い、商工業の発展につなげる。									
事業概要	下野市立地企業連絡協議会、高度技術産学連携地域対象事業等への補助									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	補助金支出		補助金支出		補助金、負担金の支出		補助金、負担金の支出		補助金、負担金の支出	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	351		691		687		842		842	
	予算現額	691		687		788					
	決算額	503		632							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	691		687		788		842		842	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	下野市立地企業連絡協議会交流会・講演会の開催						指標の計算式等	
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	年1回×年数		
実績値	開催なし	開催なし	開催なし		1回			
目標達成率								
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	下野市本場結城紬振興協議会の維持						
	B) Aにおける対応策	担い手減少等のため協議会を解散した。						
	C) 新たな課題等	下野市立地企業連絡協議会の活性化						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	見直し実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
必要性	A			必要性	A	
有効性	B			有効性	B	
効率性	B			効率性	B	
総合評価	見直し実施			総合評価	見直し実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	見直し実施		-	
備考				

1. 概要

事業名称		県南地方卸売市場負担金		部名	産業振興部		グループ名	商工業グループ		
				課名	商工観光課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	商工業による躍進するまちづくり			款	7	商工費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	商工業の基盤強化・活性化			項	1	商工費	事業終了年度	
	主な事業			目		2	商工業振興費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠外経費		4493	小山市と下野市との栃木県南地方卸売市場に関する事務の委託に関する規約
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅱ		補助団体				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	①	(ア)①					

2. 事業内容

事業目的	栃木県南地方卸売市場の円滑な運営のため負担金を支出する。									
事業概要	栃木県南地方卸売市場の円滑な運営のため負担金を支出する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	小山市への負担金		小山市への負担金		小山市への負担金		小山市への負担金		小山市への負担金	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	505		307		253		446		446	
	予算現額	307		253		201					
	決算額	230		179							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	14		14		14		14		14	
	一般財源	293		239		187		432		432	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	市場機能の継続と向上						
	B) Aにおける対応策							
	C) 新たな課題等	市場機能の継続と向上						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施						

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望							
委員会判定								
	必要性	A			市長判定			
	有効性	B			必要性	A		
	効率性	A			有効性	B		
	総合評価	継続実施				総合評価	継続実施	

6. 評価結果

総合評価		継続実施		※市民評価実績	
備考				-	

1. 概要

事業名称				商工業振興事業		部名	産業振興部		グループ名	商工業グループ	
						課名	商工観光課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	商工業による躍進するまちづくり				款	7	商工費	事業開始年度	令和4年度
	施策	1	商工業の基盤強化・活性化				項	1	商工費	事業終了年度	
	主な事業	市内立地企業の振興					目	2	商工業振興費	関係法令等	
重点事業区分							経費区分	経常枠内経費		4498	
事業の種類		ソフト事業		類型区分	I		補助団体				
裁量の有無		裁量あり		総合戦略	①	「魅力的					

2. 事業内容

事業目的	市内商工業振興のため、商工業者の事務効率化や空き店舗等を活用した創業支援及び既存店舗の事業継続支援を図る。 また、市内への企業の新規立地や施設増設を推進するとともに、企業間連携を強化し産業全般の活性化を図る。				
事業概要	ICT講習、立地企業講演会を開催し、商工業者のスキルアップを図る。 工場誘致奨励金、まちなか商店リフォーム補助金、空き店舗等活用事業奨励金を交付し、創業及び企業進出の推進を図る。				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度 講演会等の開催 補助制度による商工業者支援 産業祭によるPR	令和5年度 講演会等の開催 補助制度による商工業者支援 産業祭によるPR	令和6年度 講演会等の開催 補助制度による商工業者支援 産業祭によるPR 創業支援 産業振興計画策定	令和7年度 講演会等の開催 補助制度による商工業者支援 産業祭によるPR 創業支援	令和8年度 講演会等の開催 補助制度による商工業者支援 産業祭によるPR 創業支援

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	43,403	43,303	119,739	100,764	100,764
	予算現額	57,704	99,432	95,044		
	決算額	179,353	133,232			
財源	国県支出金	500	0	0	0	0
	地方債・その他	3,100	3,100	5,100	0	0
	一般財源	54,104	96,332	89,944	100,764	100,764

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	支援制度の利用促進					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	空き店舗奨励金等の活用
実績値						
目標達成率					6件/年(第三次下野市産業振興計画)	
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	チャレンジショップ事業の検討、各種法令の調整、費用対効果の検証等				
	B) Aにおける対応策	補助制度のPRを強化し周知を図る				
	C) 新たな課題等	さらなる効果の検証等 令和7年度の目標値については現在計画策定中のため目標値の修正の可能性あり				

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	ハード事業 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
必要性	A			必要性	A	
有効性	A			有効性	A	
効率性	A			効率性	A	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施		令和5年度	
備考				

1. 概要

事業名称		制度融資事業		部名	産業振興部		グループ名	商工業グループ		
				課名	商工観光課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	商工業による躍進するまちづくり			款	7	商工費	事業開始年度	令和4年度
	施策	1	商工業の基盤強化・活性化			項	1	商工費	事業終了年度	
	主な事業	商店街賑わいの再生		目		2	商工業振興費	関係法令等		
重点事業区分		2 街いきいきプロジェクト			経費区分	経常枠内経費		4559		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	①				「魅力的		

2. 事業内容

事業目的	中小企業の資金調達を円滑にし商工業の振興を図る				
事業概要	市独自の融資制度 制度資金利子補給補助 信用保証料補助				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	市独自の融資制度 信用保証料補助 制度資金利子補給補助	市独自の融資制度 信用保証料補助 制度資金利子補給補助	市独自の融資制度 信用保証料補助 制度資金利子補給補助	市独自の融資制度 信用保証料補助 制度資金利子補給補助	市独自の融資制度 信用保証料補助 制度資金利子補給補助

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	541,038	536,070	523,590	514,690	513,168
	予算現額	536,070	531,051	514,104		
	決算額	519,187	516,570			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	513,771	509,955	501,293	500,000	500,000
	一般財源	22,299	21,096	12,811	14,690	13,168

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	令和2年度に交付された臨時交付金の返還に係る対応						
	B) Aにおける対応策	各金融機関からのデータを基に速やかに返還を行う						
	C) 新たな課題等	各事業者に対し融資制度の周知を図る						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施						

5. 2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望								
委員会判定						市長判定			
	必要性	A				必要性	A		
	有効性	B							
	効率性	A							
	総合評価	継続実施			総合評価	継続実施			

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施		令和3年度	
備考				

1. 概要

事業名称		陸砂利採石監視員設置事業		部名	産業振興部		グループ名	商工業グループ		
				課名	商工観光課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	商工業による躍進するまちづくり			款	7	商工費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	商工業の基盤強化・活性化			項	1	商工費	事業終了年度	
	主な事業			目		2	商工業振興費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		4575		栃木県陸砂利採石監視員設置規則下野市陸砂利採石監視員設置要綱
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅱ		補助団体				
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	①	(ア)①					

2. 事業内容

事業目的	陸砂利採取現場等を巡回し、関係法令違反行為の早期発見及び防止を図る。									
事業概要	陸砂利採取現場等の巡回									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	監視員設置		監視員設置		監視員設置		監督員設置		監督員設置	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	1,130		1,060		1,078		1,078		1,078	
	予算現額	1,075		1,078		1,167					
	決算額	1,054		1,078							
財源	国県支出金	1,075		1,078		1,104		1,078		1,078	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	0		0		63		0		0	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	特になし						
	B) Aにおける対応策							
	C) 新たな課題等	監視員からの報告を注視し適宜対応する						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
	必要性	A		必要性	A	
	有効性	A		有効性	A	
	効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施			-		
備考						

1. 概要

事業名称		商工会支援事業		部名	産業振興部		グループ名	商工業グループ		
				課名	商工観光課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	商工業による躍進するまちづくり			款	7	商工費	事業開始年度	平成29年度
	施策	1	商工業の基盤強化・活性化			項	1	商工費	事業終了年度	
	主な事業			目		2	商工業振興費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		11817		下野市商工会補助金交付要綱 商工会等まちづくり事業補助金交付要綱
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅱ		補助団体	商工会			
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	①	「魅力的					

2. 事業内容

事業目的	商工業者の経営改善普及事業を行う商工会の円滑な運営や商工会が主体となって実施する地域総合振興事業の支援を行い、地域商工業の振興と地域活性化を図る。									
事業概要	商工会への運営費補助、事業費補助 商工会と連携し、市内中小企業への支援									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	補助金支出 連携、支援		補助金支出 連携、支援		補助金支出 連携、支援		補助金支出 連携、支援		補助金支出 連携、支援	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	67,468		65,976		64,816		51,224		49,949	
	予算現額	65,976		64,816		49,949					
	決算額	60,843		63,532							
財源	国県支出金	0		500		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	65,976		64,316		49,949		51,224		49,949	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	商品券の媒体やプレミアム率等の検討						
	B) Aにおける対応策	各商工会と会議を持ち利用状況等を把握し反映する。						
	C) 新たな課題等	引き続き商品券の媒体やプレミアム率等の検討を行う。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望							
委員会判定								
	必要性	A			市長判定			
	有効性	B			必要性	A		
	効率性	A			有効性	B		
	総合評価	継続実施				総合評価	継続実施	

6. 評価結果

総合評価		継続実施		※市民評価実績	
				平成29年度	
備考					

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要

事業名称		しもつけ産業団地整備推進事業				部名	産業振興部		グループ名	商工業グループ		
						課名	商工観光課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり				予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	商工業による躍進するまちづくり					款	7	商工費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	新たな産業の誘致・育成					項	1	商工費	事業終了年度	
	主な事業	産業団地整備の推進				目		2	商工業振興費	関係法令等		
重点事業区分		2 街いきいきプロジェクト				経費区分	投資的経費		10048		都市計画法、開発許可	
事業の種類		ハード事業	類型区分	Ⅱ			補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	①	(ア)②							

2. 事業内容

事業目的	市内の既存工業団地（6団地）は全て分譲完了しており、新たな立地需要に対応できない状況である。企業の誘致、雇用の促進、産業の活性化など、市の産業の持続的な成長・発展を図るうえで産業集積拠点となる産業団地の整備が急務となっている。 このため、産業団地造成に向けた関係法令や地権者合意など条件整備を進め、早期の事業着手を図ることにより新規企業の立地促進を図る。										
事業概要	西坪山工業団地東地区の約33.3haを事業用地として選定し、関係地権者の合意形成を図るとともに産業団地開発に必要な都市計画変更等の関係法令及び開発許可の手続きを行う。 また、県に対して事業化を要望し、事業主体の決定後、用地買収、工事に着手し、企業ニーズに即した分譲を行うことにより新規企業の誘致促進を図る。										
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	公社施工 ・造成工事 ・調整池整備工事 市施工 ・雨水排水管整備工事 ・予約分譲募集開始		公社施工 ・造成工事 ・調整池整備工事 ・排水施設工事 市施工 ・上水道敷設工事 ・雨水排水管整備工事		公社施工 ・造成工事 ・舗装工事 ・公園緑地工事 市施工 ・上水道敷設工事						

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	295,282		302,754		80,900		0		0	
	予算現額	246,333		281,590		81,318					
	決算額	112,103		81,779							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	242,000		272,000		80,000		0		0	
	一般財源	4,333		9,590		1,318		0		0	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称		工業用地の整備（下野市都市計画マスタープラン）					指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	工業適地調査（R7目標値） 130.5ha-104.7ha÷25ha	
	実績値	84%（令和2年度実績）77%（令和3年度実績）83%（令和4年度実績）100%		84%（令和5年度実績）100%（令和6年度実績）100%（令和7年度実績）100%		84%（令和7年度実績）100%（令和8年度実績）100%（令和9年度実績）100%		
	目標達成率	84%（令和2年度実績）77%（令和3年度実績）83%（令和4年度実績）100%		84%（令和5年度実績）100%（令和6年度実績）100%（令和7年度実績）100%		84%（令和7年度実績）100%（令和8年度実績）100%（令和9年度実績）100%		
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	令和6年度に事業完了予定。 その後緑地や排水施設を引き継ぐこととなるため新たな維持費がかかる見込み。						
	B) Aにおける対応策							
	C) 新たな課題等							

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ■ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ■ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望								
委員会判定						市長判定			
必要性	A					必要性	A		
有効性	A								
効率性	B								
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施			

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施				-			
備考								

1. 概要											
事業名称		産業団地施設管理事業				部名	産業振興部		グループ名	工業グループ	
						課名	商工観光課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	商工業による躍進するまちづくり				款	7	商工費	事業開始年度	令和6年度
	施策	2	新たな産業の誘致・育成				項	1	商工費	事業終了年度	
	主な事業				目		2	商工業振興費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	投資的経費		19898		
事業の種類		ハード事業	類型区分	Ⅱ		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	①	(ア)①						
2. 事業内容											
事業目的		施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、施設の点検・調査、修繕・改築を実施し、最適化した維持管理方法を進めることを目的とする。									
事業概要		雨水排水管維持修繕 管理延長 L=12.0km 雨水調整池維持修繕 管理箇所 N=4か所 除草面積 管理面積 A=32,500m2									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
						排水施設維持修繕計画策定 しもつけ産業団地施設管理計画策定		排水施設維持修繕計画策定 管理敷地除草業務		管理敷地除草業務	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	0		0		19,300		22,398		5,478	
	予算現額	0		0		1,407					
	決算額	0		0							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	0		0		1,407		22,398		5,478	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称								指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	しもつけ産業団地が令和6年度中完了を見込んでおり、栃木県土地開発公社から緑地や雨水排水施設を引き継ぐこととなるため新たな維持管理費が増加する見込みである。									
	B) Aにおける対応策	施設の適正な維持管理を行う。									
	C) 新たな課題等	現場状況に合わせた適正な維持管理が必要									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	B	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難						ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☒ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☒ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている			
総合評価	見直し実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定							市長判定				
	必要性	B				必要性	B				
	有効性	B				有効性	B				
	効率性	B				効率性	B				
総合評価		見直し実施					総合評価		見直し実施		
6. 評価結果							※市民評価実績				
総合評価		見直し実施									
備考											

1. 概要

事業名称		新産業団地整備促進事業		部名	産業振興部		グループ名	商工業グループ		
				課名	商工観光課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり		予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	2	商工業による躍進するまちづくり			款			事業開始年度	令和6年度
	施策	2	新たな産業の誘致・育成			項			事業終了年度	令和11年度
	主な事業	産業団地整備の推進				目			関係法令等	
重点事業区分		2 街いきいきプロジェクト			経費区分	投資的経費				
事業の種類		ハード事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	①						

2. 事業内容

事業目的	本地区周辺は、市の上位計画では「工業・流通拠点」として位置づけられており、新たな産業団地として計画的な土地利用の誘導が求められていることから、現在、しもつけ産業団地整備事業を進めており、企業誘致を行っている。 しかしながら、分譲区画の完売に近づきつつあり、更なる需要に応える必要がある。 本地域の利点である北関東自動車道や新4号国道等、広域交通からの恵まれたアクセス条件を効果的に活かし、受け皿となる産業団地の整備を図り、雇用の促進、地場産業の活性化、税収の安定増を目指す。				
事業概要	新産業団地整備事業 事業面積 A=21.1ha				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			意向調査 基本計画策定 不動産鑑定・土地評価	基本設計業務 自然環境調査 用地買収	実施設計業務 工事着手

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	0	0	0	0
	予算現額	0	0	0		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等					
	B) Aにおける対応策					
	C) 新たな課題等	関係部署や周辺地権者との協議を進め、事業主体や事業方法等を決定する。				

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する	☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施			
備考				

1. 概要

事業名称		労働雇用支援対策費		部名	産業振興部		グループ名	商工業グループ		
				課名	商工観光課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	商工業による躍進するまちづくり			款	5	労働費	事業開始年度	令和4年度
	施策	3	雇用・就業機会の拡充			項	1	労働諸費	事業終了年度	
	主な事業	就業支援の充実・強化		目		1	労働諸費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		3915		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I	補助団体	小山地区雇用協会				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	①				「魅力的		

2. 事業内容

事業目的	雇用機会の増大と雇用の安定を図る。				
事業概要	技能検定合格者表彰、雇用奨励金の交付や小山地区雇用協会への負担金を支出する				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度 〃技能検定者表彰 小山地区雇用協会負担金	令和5年度 技能検定者表彰 小山地区雇用協会負担金	令和6年度 技能検定者表彰 小山地区雇用協会負担金	令和7年度 技能検定者表彰 小山地区雇用協会負担金	令和8年度 技能検定者表彰 小山地区雇用協会負担金

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	2,116	2,169	2,169	2,139	2,139
	予算現額	2,169	2,169	1,040		
	決算額	1,296	869			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,169	2,169	1,040	2,139	2,139

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値						
	目標達成率						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	雇用の安定に向けた情報発信手段の検討					
	B) Aにおける対応策	ハローワーク等と連携し、求職情報等を定期的に発信する。					
	C) 新たな課題等	コロナ禍等で離職した求職者等に対する情報発信不足					

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	見直し実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
	必要性	B		必要性	B	
	有効性	B		有効性	B	
	効率性	B		効率性	B	
総合評価	見直し実施			総合評価	見直し実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	見直し実施		
備考			

1. 概要

事業名称

道の駅しもつけ管理事業

部名

産業振興部

グループ名

商工業グループ

課名

商工観光課

担当者名

総合計画

施策大綱(目標)

4

地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり

基本施策

3

魅力あふれる観光まちづくり

施策

1

魅力ある観光の推進

主な事業

予算科目

会計名

一般会計

新規・継続

継続

款

6

農林水産業費

事業開始年度

平成23年度

項

1

農業費

事業終了年度

目

6

地域振興交流施設費

関係法令等

重点事業区分

経費区分

経常枠内経費

4412

道の駅しもつけ設置及び管理に関する条例

事業の種類

ソフト事業

類型区分

Ⅱ

補助団体

裁量の有無

裁量あり

総合戦略

②

(ア)④

2. 事業内容

事業目的

下野市の産業振興、シティセールス、地域間交流、都市農村交流、地産地消の推進を図るため、道の駅にある各施設を指定管理者が一括管理・運営することにより、相乗効果を上げ、効率的な管理・運営を図る。

事業概要

(株) 道の駅への指定管理
施設の維持修繕

事業計画
(基準年度前後5年間の概要)

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

指定管理委託
修繕等管理費

指定管理委託
修繕等管理費

指定管理委託
修繕等管理費

指定管理委託
修繕等管理費

指定管理委託
修繕等管理費

◎事業費

(単位:千円)

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

事業費

計画額

30,751

30,795

30,795

35,445

36,025

予算現額

30,795

30,795

35,499

決算額

30,688

31,832

財源

国県支出金

0

0

0

0

0

地方債・その他

28,629

28,775

33,248

53,792

53,792

一般財源

2,166

2,020

2,251

-18,347

-17,767

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称

(株) 道の駅しもつけの販売額

指標の計算式等

目標及び実績値等

令和2年度

令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和7年度【目標値】

実績値

目標達成率

課題・懸案事項

A) 昨年度の課題等

施設の維持管理更新の計画的実施

B) Aにおける対応策

指定管理者と連携を図りながら施設を管理する

C) 新たな課題等

施設の維持管理更新の計画的実施

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性

A

■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である
■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)

有効性

B

■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある
□ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)

効率性

A

ソフト事業
■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正
■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である
■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難

ハード事業
□ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる
□ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である
□ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている

総合評価

継続実施

5. 2次評価

事業区分

☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定

必要性

A

有効性

B

効率性

A

総合評価

継続実施

市長判定

必要性

A

有効性

B

効率性

A

総合評価

継続実施

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価

継続実施

-

備考

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要

事業名称				観光プロモーション事業				部名		産業振興部		グループ名		観光グループ				
								課名		商工観光課		担当者名						
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり						予算科目	会計名	一般会計			新規・継続		継続		
	基本施策	3	魅力あふれる観光まちづくり							款	7	商工費			事業開始年度		平成26年度	
	施策	1	魅力ある観光の推進							項	1	商工費			事業終了年度			
	主な事業	観光プロモーションの推進						目		3	観光費			関係法令等				
重点事業区分		2 街いきいきプロジェクト						経費区分	経常枠内経費			4593			一般社団法人下野市観光協会 事業費等補助金交付要綱			
事業の種類		ソフト事業		類型区分		Ⅱ		補助団体	下野市観光協会									
裁量の有無		裁量あり		総合戦略		②						(イ) 魅						

2. 事業内容

事業目的		市内外へ下野市のPRを通し下野市の認知度を高め、観光誘客や交流人口の増加を図る。また、観光関係団体及び協議会を通して、県内の観光に関する情報の収集及び自治体間の連携を深める。														
事業概要		➤インフォメーションセンター「オアシスポップ館」の維持管理 ➤一般社団法人下野市観光協会への運営支援 ➤栃木県アンテナショップ等協議会との連携 ➤天平の花まつり駐車場管理運営														
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		オアシスポップ館の維持管理、観光協会運営費補助金交付(人件費、事業費)			オアシスポップ館の維持管理、観光協会運営費補助金交付(人件費、事業費)			オアシスポップ館の維持管理、観光協会運営費補助金交付(人件費、事業費)			オアシスポップ館の維持管理、観光協会運営費補助金交付(人件費、事業費)			オアシスポップ館の維持管理、観光協会運営費補助金交付(人件費、事業費)		

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
事業費	計画額	61,647			64,859			67,488			76,241			76,241		
	予算現額	64,456			67,263			77,012								
	決算額	40,812			55,776											
財源	国県支出金	0			0			442			0			0		
	地方債・その他	20,018			25,351			27,019			20			20		
	一般財源	44,438			41,912			49,551			76,221			76,221		

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称		観光入込客数(観光振興計画(第二次)の策定に伴い平成31年度以降の目標値を変更)						指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	観光庁調査の市内観光施設・イベントへの来訪者数				
		実績値									
		目標達成率									
A) 昨年度の課題等		市の観光PRやイベント開催等においては、天平の丘公園に偏っている傾向にあり、他の施設やイベントにもスポットを当てて取り組む。									
B) Aにおける対応策		花まつりや燈桜会を他の施設と連携しながら開催するよう検討している。									
C) 新たな課題等		観光協会の人件費や事業費が増加している。									

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)						
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)						
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている						
総合評価	継続実施											

5. 2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望														
委員会判定								市長判定							
	必要性	A					必要性	A							
	有効性	A					有効性	A							
	効率性	B					効率性	B							
総合評価		継続実施						総合評価		継続実施					

6. 評価結果

総合評価		継続実施						※市民評価実績					
備考								平成28年度					

1. 概要

事業名称		天平の丘公園周辺管理事業				部名	産業振興部		グループ名	観光グループ		
						課名	商工観光課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり				予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	魅力あふれる観光まちづくり					款	7	商工費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	魅力ある観光の推進					項	1	商工費	事業終了年度	
	主な事業					目		3	観光費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		4678		下野市都市公園条例	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅱ		補助団体	平美林会					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②	(イ) 魅							

2. 事業内容

事業目的	天平の花まつり、天平の芋煮会等の下野市を代表する観光イベントの開催会場である天平の丘公園の桜や平地林、公園施設等の維持管理を行う。										
事業概要	天平の丘公園の桜や平地林、公園施設等の維持管理 平地林の保護団体である平美林会の運営補助										
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	天平の丘公園の維持管理		天平の丘公園の維持管理		天平の丘公園の維持管理		天平の丘公園の維持管理		天平の丘公園の維持管理		

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	44,032		34,327		47,079		69,626		69,626	
	予算現額	34,327		37,572		68,352					
	決算額	32,792		37,852							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	4,888		2,012		5,042		2,912		2,912	
	一般財源	29,439		35,560		63,310		66,714		66,714	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	観光入込客数（観光振興計画（第二次）策定により平成31年度以降の目標値を変更）						指標の計算式等	
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	観光庁調査の市内観光施設・イベントへの来訪者数		
実績値	1,797,291人	1,939,975人	2,185,926人	2,391,999人	268万人			
目標達成率	71.6%	72.4%	81.6%	89.3%				
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	新型コロナウイルス感染症が第5類に移行し、公園への誘客・賑わい創出といった結果が求められることから、運営委託者と連携し、人の流れや来場者のニーズを的確に把握のうえ、適宜対応する。						
	B) Aにおける対応策	運営委託者と連携し、来場者ニーズへの対応とともに、年間を通したイベント開催を通した賑わい創出に取り組んでいく。						
	C) 新たな課題等	クビアカツヤカミキリによる桜の被害が顕著になっているが、有効な対処方法が確立していない。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望						
委員会判定					市長判定		
必要性	A				必要性	A	
有効性	B				有効性	B	
効率性	A				効率性	A	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施		

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施			-		
備考						

1. 概要

事業名称		天平の丘公園周辺施設整備事業				部名	産業振興部		グループ名	観光グループ		
						課名	商工観光課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり				予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	魅力あふれる観光まちづくり					款	7	商工費	事業開始年度	平成27年度
	施策	1	魅力ある観光の推進					項	1	商工費	事業終了年度	
	主な事業					目		3	観光費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	投資的経費		4702	下野市都市公園条例、		
事業の種類		ハード事業	類型区分	Ⅱ		補助団体						
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②	(イ) 魅							

2. 事業内容

事業目的	天平の花まつり、天平の芋煮会等の下野市を代表する観光イベントの開催会場である天平の丘公園の平地林及び公園施設等について、イベント時期だけでなく1年を通じて人が賑わう公園への整備を実施する。										
事業概要	本公園は、下野市歴史的風致維持向上計画における重点区域にあり、都市再生整備計画事業「東の飛鳥国分寺地区」に位置づけた公園再整備を令和3～8年度の6か年で実施する。										
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	都市再生整備計画事業(2年目) ➢園路設置及び修繕工事➢用地取得➢再整備計画詳細実施設計➢花広場トイレ改修工事		都市再生整備計画事業(3年目) ➢用地取得➢平地林伐採及び桜樹勢回復等➢秋山亭横トイレ等施設修繕工事➢西駐車場区画線設置工事➢市道修繕工事		都市再生整備計画事業(4年目) ➢実施設計(親水施設・案内板)➢国見山周辺園路整備➢平地林伐採及び桜樹勢回復等		都市再生整備計画事業(5年目) ➢整備工事(親水施設・案内板)➢平地林伐採及び桜樹勢回復等➢用地買収(国分寺跡拡張)		都市再生整備計画事業(6年目) ➢整備工事(国分寺跡拡張・案内板)➢発掘調査・実施設計(国分寺跡拡張)等➢事業効果分析調査		

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	64,528		125,297		34,100		190,980		60,000	
	予算現額	73,736		139,498		50,408					
	決算額	35,912		139,377							
財源	国県支出金	18,803		55,759		20,080		85,941		27,000	
	地方債・その他	20,600		65,213		29,800		0		0	
	一般財源	34,333		18,526		528		105,039		33,000	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	観光入込客数(観光振興計画(第二次)の策定に伴い平成31年度以降の目標値を変更)						指標の計算式等	
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	観光庁調査の市内観光施設・イベントへの来訪者数		
	実績値	1,797,291人	1,939,975人	2,185,926人	2,391,999人			
	目標達成率	71.6%	72.4%	81.6%	89.3%			268万人
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	国見山の堀の損傷など、改修を要する箇所が多く見受けられ、施設のあり方とともに、令和8年度以降の維持管理・整備について検討を開始する。						
	B) Aにおける対応策	施設の状況を再検討の上、今後の利便性向上も考慮した整備を進めていく。						
	C) 新たな課題等	・クビアカツヤカミキリやナラタケモドキ菌等に対する観光資源としての桜の保全 ・国分寺跡拡張工事が追加となり、全体的なスケジュールの見直し						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ■ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ■ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ■ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望						
委員会判定					市長判定		
	必要性	A			必要性	A	
	有効性	A			有効性	A	
	効率性	A			効率性	A	
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施				平成30年度、令和4年度	
備考						

1. 概要											
事業名称		道の駅しもつけ修繕・拡張事業				部名	産業振興部		グループ名	商工業グループ	
						課名	商工観光課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	魅力あふれる観光まちづくり				款	6	農林水産業費	事業開始年度	令和元年度
	施策	1	魅力ある観光の推進				項	1	農業費	事業終了年度	
	主な事業				目		6	地域振興交流施設費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	投資的経費		15565		
事業の種類		ハード事業	類型区分	Ⅱ		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②	(イ) 魅						
2. 事業内容											
事業目的		開業から10年経過以降老朽化する施設を計画的に改修しつつ、将来的な大規模改修に備え、また、新たなニーズに対応するための大規模工事等を行うことで、継続して都市農村交流施設としての機能を維持する。									
事業概要		施設の改修及びリニューアル									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		舗装整備工事 10年目としての事業完了		施設の改修		施設の改修		施設の改修 拡張用地取得 拡張計画策定		施設の改修 拡張計画策定 拡張工事	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	101,071		35,000		13,808		182,798		150,218	
	予算現額	42,976		8,564		0					
	決算額	123,225		8,326							
財源	国県支出金	0		3,800		0		0		0	
	地方債・その他	42,000		3,000		0		0		0	
	一般財源	976		1,764		0		182,798		150,218	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		(株) 道の駅しもつけの販売額						指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
	実績値										
	目標達成率										
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	更新計画の実施と費用の平準化									
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある					■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)				
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する					■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)				
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難					ハード事業 ■ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ■ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている				
総合評価	見直し実施										
5. 2次評価											
事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定							市長判定				
	必要性	A				必要性	A				
	有効性	B				有効性	B				
	効率性	B				効率性	B				
総合評価		見直し実施					総合評価		見直し実施		
6. 評価結果							※市民評価実績				
総合評価		見直し実施					-				
備考											

1. 概要

事業名称		石橋にぎわい広場管理事業		部名	産業振興部		グループ名	観光グループ		
				課名	商工観光課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	魅力あふれる観光まちづくり			款	7	商工費	事業開始年度	
	施策	1	魅力ある観光の推進			項	1	商工費	事業終了年度	
	主な事業			目		3	観光費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		17910	下野市にぎわい広場条例	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅱ		補助団体				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②	(イ) 魅					

2. 事業内容

事業目的	石橋駅周辺で開催するイベント等の拠点として活用することにより、街中のにぎわいを創出する。				
事業概要	広場の維持管理（光熱水費・除草清掃等）				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	広場管理業務	広場管理業務	広場管理業務	広場管理業務	広場管理業務

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	2,272	2,062	2,265	2,040	2,040
	予算現額	2,062	2,239	1,918		
	決算額	1,715	2,089			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	17	17	20	20	20
	一般財源	2,045	2,222	1,898	2,020	2,020

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	利用者からの意見などを参考に、より使い勝手の良い広場となるよう、利用上のルールなどの見直しについて検討を開始する。						
	B) Aにおける対応策	継続して検討していく。						
	C) 新たな課題等	利用者の利便性の向上						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望						
委員会判定					市長判定		
	必要性	A			必要性	A	
	有効性	B			有効性	B	
	効率性	A			効率性	A	
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施	

6. 評価結果

総合評価		継続実施		※市民評価実績	
備考				-	

1. 概要

事業名称		下野ブランド推進事業		部名	産業振興部		グループ名	観光グループ		
				課名	商工観光課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	魅力あふれる観光まちづくり			款	7	商工費	事業開始年度	平成24年度
	施策	2	観光資源の創出			項	1	商工費	事業終了年度	
	主な事業			目		3	観光費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		4647	下野市下野ブランド認定要綱
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅱ		補助団体				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②	(イ) 魅					

2. 事業内容

事業目的	他自治体との差別化を誘引し、付加価値やイメージアップにつながる地域資源を下野ブランドとして認定しPRすることにより、シティセールスをはじめ、地域経済の発展、人的交流の拡大、地域の活性化を図る。								
事業概要	広報等で下野ブランドの募集を行い、下野ブランド認定協議会において新たなブランドを認定する。認定品については、パンフレットやのぼり旗等を作成し、イベントでのPR活動により広く情報発信を図る。併せて、下野ブランド力強化事業費補助金の交付により、特産品のブランド力強化を推進する。								
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度		令和8年度	
	下野ブランドの募集 下野ブランド認定 PR活動の実施 ブランド強化事業費補助金の交付		下野ブランドの募集 下野ブランド認定 PR活動の実施 ブランド強化事業費補助金の交付		下野ブランドの募集 下野ブランド認定 PR活動の実施 ブランド強化事業費補助金の交付	下野ブランドの募集 下野ブランド認定 PR活動の実施 ブランド強化事業費補助金の交付		下野ブランドの募集 下野ブランド認定 PR活動の実施 ブランド強化事業費補助金の交付	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	2,086		1,699		1,672		1,176		696	
	予算現額	1,701		1,070		373					
	決算額	474		1,319							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	1,701		1,070		373		1,176		696	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称		市民満足度					指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	定期的に実施するアンケート結果による 3つ星(1割以上6割未満が満足)	
実績値								
目標達成率								
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	認定後の販売促進、市のPRとしての活用方法などについて、引き続き検討する。						
	B) Aにおける対応策	継続して検討していく。						
	C) 新たな課題等	認定条件の整理や新たな認定品の掘り起こし。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
有効性	B	□ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	見直し実施						

5. 2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望							
委員会判定					市長判定			
必要性	B				必要性	B		
有効性	B				有効性	B		
効率性	A				効率性	A		
総合評価	見直し実施			総合評価	見直し実施			

6. 評価結果

総合評価		見直し実施		※市民評価実績	
				-	
備考					

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		道の駅しもつけ基金費				部名	産業振興部		グループ名	商工業グループ	
						課名	商工観光課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	6	農林水産業費	事業開始年度	平成23年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	農業費	事業終了年度	
	主な事業				目		6	地域振興交流施設費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠外経費 4436		道の駅しもつけ基金条例		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①						
2. 事業内容											
事業目的		道の駅しもつけの施設老朽化に伴う大規模修繕に備え基金積立を行い、修繕時の負担軽減を図る。									
事業概要		道の駅しもつけの施設使用料から指定管理料に充当した余剰分を積み立て、施設老朽化に伴う大規模修繕に備える。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		基金積立		基金積立		基金積立		基金積立		基金積立	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	22,327		25,000		25,727		25,727		25,727	
	予算現額	24,350		25,727		20,520					
	決算額	26,406		38,727							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	24,350		25,726		20,519		25,727		25,727	
	一般財源	0		1		1		0		0	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称								指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	年度ごとの支出を平準化し、突発的な支出に備えながら、計画的な基金の運用を図る。									
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている			
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定							市長判定				
	必要性	A				必要性	A				
	有効性	B				有効性	B				
	効率性	A				効率性	A				
総合評価		継続実施					総合評価		継続実施		
6. 評価結果							※市民評価実績				
総合評価		継続実施					-				
備考											

1. 概要

事業名称		グリーン保存育成基金費		部名	産業振興部		グループ名	観光グループ		
				課名	商工観光課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり			款	7	商工費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進			項	1	商工費	事業終了年度	
	主な事業			目		3	観光費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠外経費		4716	下野市グリーン保存育成基金 条例
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅱ		補助 団体				
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	②	(ア)③					

2. 事業内容

事業目的	市の平地林、緑地公園等の清掃、保全、整備及び管理のため、グリーン保存育成基金を設置し管理する。									
事業概要	天平の花まつりへの出店者等から毎年寄付があったことから、緑地整備・保全に活用することとし設置された基金である。 寄付金については、一般会計で歳入として受け入れ、基金に積立金として支出している。 ※基金のあり方や活用方法など検討する必要がある。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	基金積立		基金積立		基金積立		基金積立		基金積立	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	1		1		1		1		1	
	予算現額	1		1		1					
	決算額	0		0							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	1		1		1		0		0	
	一般財源	0		0		0		1		1	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	基金のあり方や活用方法など検討する。						
	B) Aにおける対応策	継続して検討していく。						
	C) 新たな課題等	基金のあり方を再度検討していく。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
	必要性	A		必要性	A	
	有効性	A		有効性	A	
	効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施			-	
備考					